

日南市重点戦略プラン

2015－2019

施 策 集

日 南 市

2015 年 3 月

目 次

1 日南市重点戦略プランについて

- (1) 策定の背景と意義・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- (2) 構成と期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- (3) 概念図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

2 分野別施策

- (1) 農業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
- (2) 林業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
- (3) 水産業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
- (4) 商工業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
- (5) 観光の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
- (6) 学校教育・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
- (7) 歴史的資源・地域文化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
- (8) 生涯学習・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
- (9) 生涯スポーツ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
- (10) 国際交流・姉妹都市交流・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
- (11) 健康づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
- (12) 地域医療体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
- (13) 高齢者福祉・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
- (14) 子育て・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
- (15) 障がい者（児）福祉・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
- (16) 地域福祉・社会保障・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
- (17) 人権・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30
- (18) 地域自治・市民活動・協働・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31
- (19) 環境保全・美化推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
- (20) 住環境・景観・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
- (21) 上下水道・生活排水処理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35
- (22) 防災・危機管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37
- (23) 消防・救急・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39
- (24) 地域安全・交通安全・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
- (25) 土地利用・都市基盤・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41
- (26) 幹線道路・重要港湾・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42

(27)	生活道路・公共交通	43
(28)	市民と行政の情報の共有化	44
(29)	財政基盤	45
(30)	行政組織	46

3 参考資料

(1)	人口の推移・将来人口推計	47
(2)	財政状況	51
(3)	市民意識調査の概要	56
(4)	用語解説	60

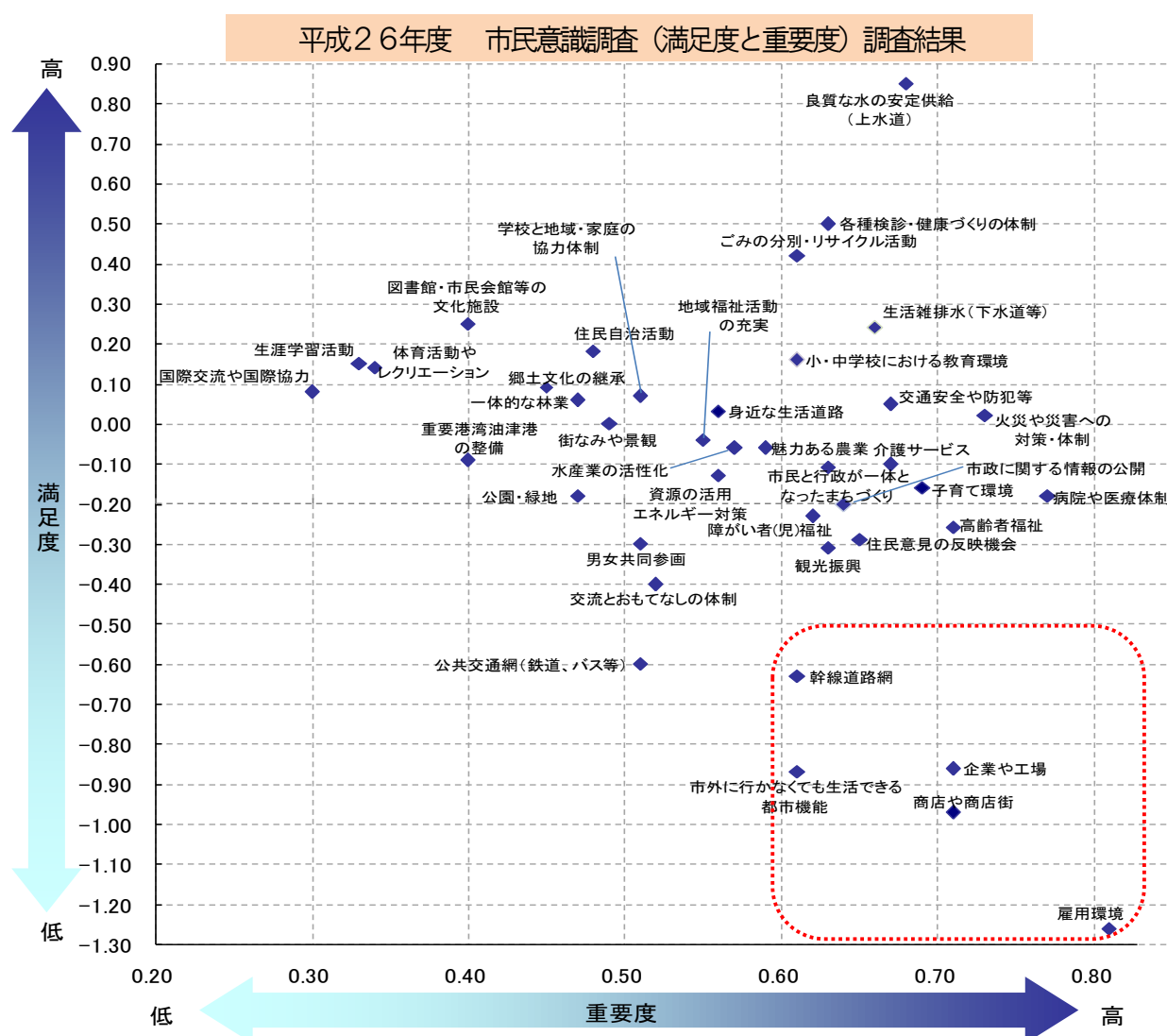
1 日南市重点戦略プランについて

(1) 策定の背景と意義

人口減少、少子高齢化、社会インフラの老朽化、長引く地方経済の低迷、大規模自然災害の頻発などにより、社会情勢は厳しさを増しており、社会保障費や災害に備える経費など、苦しい財政運営を続けるなかで、行政需要は増大しています。

地方創生や地方分権の動きが活発化するなか、限られた行政資源（ヒト、モノ、カネ）をどのようにまちづくりに活かしていくのか、これまで以上に「選択と集中」を念頭にした取組が求められています。

そのため、日南市重点戦略プランは、市民生活を守るための福祉・医療・介護などの事業については、しっかり取り組んでいくことを前提としたうえで、長期的な視点から、まちづくりのコンセプト（理念）を示し、市民ニーズの高い働く場の創出や商店・商店街の再生、子育て環境の充実などについて、重点的に取り組む戦略性のある計画とします。



(2) 構成と期間

重点戦略プランは、分かりやすく活用しやすいものとするため、本冊と別冊に区分します。

① 構成

○ 本 冊

まちづくりの「コンセプト」を示すとともに、本市が目指す将来像である「長期ビジョン」と、長期ビジョンをより具体的に描く「4つのビジョン」、そのビジョンを達成するための「戦略」及び「重点施策」を示します。

○ 別 冊（施策集）

本市のまちづくりを進めるうえでの各分野の課題と、それを解決するための「施策」を示します。

② 期間

長期的な視点を踏まえつつ、社会情勢の変化などに柔軟に対応できるよう、計画期間は平成 27 年度から 31 年度までの 5 年間とします。

[コンセプト(理念)]

創 客 創 人

人々が望む価値を見出し、それを実現する製品やサービスを創り出し、「新しい需要＝客」を創り、その客を幸せにする仕組みが創れる人財を育てる

[具体的な

ビジョン 1

地域産業の再活性化と
新しいビジネスが創出できる環境

ビジョン 2

地域に誇りを持つ人が
一人でも多くなる

[ビジョンを実現

戦略① 働く場創出戦略

【主な重点施策】

- 農家や中小企業などの技術・ノウハウや経営資源を承継するシステムの構築
- 農林水産物の加工・販売強化に向けた新たな仕組みづくり
- 新たなビジネスを創出できる人材を育成する創客創人道場の開設
- 退職後も働く意欲のある人材と人材不足に悩む中小企業とのマッチング
- 6次産業化や農商工連携などによる地域製品の付加価値向上
- クルーズ船をはじめとする観光客への日南らしい受入れ、おもてなしの体制強化

【目標】

◇働く場の創出

H27～H31（5か年） 700人分

戦略② 移り住みたくなるまちづくり戦略

【主な重点施策】

- 仕事・住まいなどを総合的に支援する移住・定住パッケージの構築
- 空き家の活用を担うプラットフォーム構築
- 中心市街地活性化への取組
- 遊休施設を活用したサテライトオフィスの設置など、若者が行き交う場づくり
- 伝統的な建造物の工法技術の承継と古民家活用の総合プロデュース

【目標】

◇移住世帯数

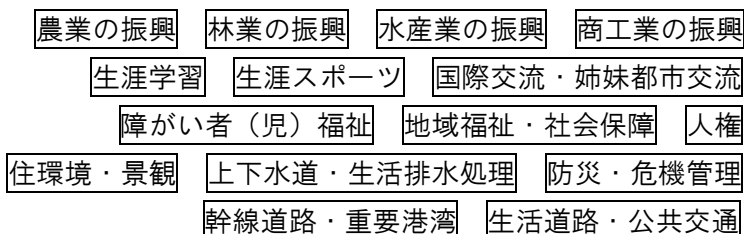
H27～H31（5か年） 100世帯

◇日南市民であることを誇りに思う人の割合

H26 42.1% → H31 62.0%

※戦略を展開することにより、平成42年（15年後）の予測人口43,161人にプラス「2,500人」

日南市の土台（礎）となる



[長期ビジョン(将来像)]

どこよりも誇れるまちへ

～NICHINAN PRIDE～

4つのビジョン]

ビジョン3

市民力の高まりによる住民自治の実現

ビジョン4

自らの道を切りひらく次世代の育成

するための4つの戦略]

戦略③ 住民による住民のための地域づくり戦略

【主な重点施策】

- 住民自らが地域の課題や問題を解決する住民自治の推進
- 健康寿命延伸への取組
- 自主防災組織の強化など、地域防災力の向上
- 高齢者が知識や経験を発揮できる仕組みづくり
- 地域包括ケアシステムの構築

【目標】

- ◇日南市に住み続けたいと思う人の割合
H26 62.6% → H31 75.0%
- ◇65歳からの健康な期間の年数
男性 16.90年(H22/県内17位) } 宮崎県数値
女性 19.82年(H22/県内26位) } 以上を目指す
- ◇自主防災組織結成率
H25 86.4% → H31 100.0%

戦略④ 次世代育成戦略

【主な重点施策】

- 4つの学ぶ力を身に付ける日南教育の推進
- 郷土に愛着と誇りを持つ児童・生徒の育成
- 児童・生徒が自分らしい生き方を選択するためのキャリア教育の充実
- 子どもから高齢者までの多世代が交流できる場づくり
- 「もう一人子どもを産み育てられる」と決断できる環境づくり

【目標】

- ◇将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合
H26 83.3% → H31 90.0%
- ◇安心して子育てをすることができると思う人の割合
H26 21.7% → H31 50.0%
- ◇出生数 毎年400人以上の維持

施策への取組

観光の振興	学校教育	歴史的資源・地域文化	
健康づくり	地域医療体制	高齢者福祉	子育て
地域自治・市民活動・協働		環境保全・美化推進	
消防・救急	地域安全・交通安全	土地利用・都市基盤	
市民と行政の情報の共有化	財政基盤	行政組織	

2 分野別施策

(1) 農業の振興

現状と課題

- 担い手不足の深刻化、輸入農産物の増加や産地間競争の激化に伴う農産物価格の低迷などにより、農業の経営環境は厳しい状況にあります。
- 経営の大規模化が進む一方、零細農家の離農が懸念されています。
- 国による農業政策の大きな変革やTPPなど、農業を取り巻く環境は大きく変化しています。
- 経営所得安定対策や6次産業化の推進などにより、競争力のある経営体を育成する必要があります。
- 集落営農の推進などによる営農の効率化を図るとともに、多様な農産物の生産に対応できる生産基盤を確保する必要があります。
- 家畜伝染病に対する防疫体制の強化が求められています。
- 市土の保全、水源のかん養、自然環境の保全のため、農地などを保持していく必要があります。
- 農村における過疎化や高齢化により担い手が減り、耕作放棄地が増加し、産地としての維持が困難になることが懸念されます。

重点施策

- 新規就農者が後継者のいない高齢農家から技術指導や販路確保などの支援を受け、円滑に経営承継できる仕組みづくり（戦略1）
- やる気のある就農希望者への就農関連情報の提供や、就農から経営を安定させ定着するまでの一貫した支援（戦略1）
- 顧客のニーズを意識した6次産業化や農商工連携などによる地域産品の付加価値向上（戦略1）

施策

【主要農畜産物の生産振興】

- 早期水稲、飼料用米、野菜など、水田フル活用ビジョンに定めた地域振興作物の生産拡大の促進
- 消費者ニーズに応じた品目の導入・生産拡大の促進

【地域農業の担い手の育成】

- 認定農業者制度及び認定新規就農者制度を活用した、地域農業の担い手育成・確保
- 集落営農の育成、法人化の促進や省力化・低コスト化による生産体制の強化
- 法人化を目指す農業者や、農業への新規参入を希望する企業、NPOなどに対する支援

【農業生産向上のための基盤整備と保全】

- 農地中間管理事業の積極的な推進による農地集積と集約化
- ほ場や農道、水利施設などの整備による生産基盤の高度化、災害に強い施設整備の推進
- 農業者や地域住民、自治会などが連携しての農業農村環境保全活動の推進

【安全・安心な農畜産物の生産とブランド化の推進】

- 安全・安心で、付加価値の高い農畜産物の生産、ブランド認証に向けた取組の推進
- 産肉能力の高い種雄牛の造成、優良な母牛群の育成、ブランド豚の生産確立、みやざき地頭鶏など、付加価値の高い畜産物の生産販売体制の確立
- 家畜伝染病の発生予防とまん延防止策など、家畜防疫体制の強化

【地産地消と食育の推進】

- 道の駅や直売所の充実、学校給食への食材供給などによる地産地消や食育の推進

【農山村の振興と都市との共生】

- 農村の有する自然環境、景観、文化を活用したグリーンツーリズムの実施など、都市と農村の交流の推進
- 中山間地域などの条件不利地域における自立的かつ安定的な農業生産活動の促進

成果指標

指標名	単位	H25(実績)	H31(目標)
農業総生産額	千円	16,729,087	17,900,000

主な個別計画

- 日南市食育・地産地消推進計画
- 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
- 日南市農業振興整備計画書
- 農業農村整備事業計画
- 日南市果樹産地構造改革計画
- 水田フル活用ビジョン
- 日南市酪農・肉用牛生産近代化計画

(2) 林業の振興

現状と課題

- 林業従事者の高齢化や後継者不足などにより、伐採後に植栽されない森林が増え、林業サイクルの維持が困難な状況になっています。
- 国産材需要の減少に伴い木材価格が低迷しています。
- 林業経営の安定を図るため、基盤整備や作業の低コスト化、需要拡大、未利用森林資源の活用が必要です。
- 水源のかん養、地球温暖化防止、災害の未然防止のため、計画的な森林整備が必要です。
- 有害鳥獣による農林産物の被害が増加しているなか、ハンターの高齢化や担い手不足が課題です。
- 世代間の森林情報の承継が十分になされておらず、林地の境界が明確になっていない場合があります。

重点施策

- 後継者のいない中小企業などの技術・ノウハウや経営資産を承継するシステムの構築（戦略1）
- 森林資源の有効活用と中山間地域の雇用確保につながる、木材安定供給体制の整備（戦略1）
- 顧客のニーズを意識した6次産業化や農商工連携などによる地域産品の付加価値向上（戦略1）

施 策

【持続可能な林業の確立】

- 新規林業従事者や後継者などの育成・確保
- 飢肥杉の新たな用途を拡大し、使われる、売れる仕組みを創れる人材の育成
- 木育、木づかい推進などを通じて、森林に興味を持つ人たちを増やす取組
- 造林や下刈り、間伐などが持続的に行われる適切な森林整備の促進
- 間伐材などの未利用木材の資源利用の促進
- 所有者や境界など、森林情報の把握の取組

【飢肥杉の利用促進】

- 公共建築物や住宅、土木用資材など、飢肥杉材の普及と利用促進
- 県や森林組合など関係機関と連携した、飢肥杉材の輸出拡大

【林業生産基盤の整備】

- 森林施業の集約化や林業機械・林道などの基盤整備の推進

【森林づくり】

- 森林づくりや木材利用に対する市民の理解の醸成への取組
- 林地崩壊・地すべり防止など、治山事業の推進
- 有害鳥獣被害防止対策の推進

成果指標

指標名	単位	H25(実績)	H31(目標)
県南木材市況(杉丸太)	千円	1,118,426	1,250,000
植栽適地の再造林面積	ha	449 (H21～H25:5 か年)	706 (H27～H31:5 か年)

主な個別計画

- 森林整備計画
- 鳥獣被害防止計画

(3) 水産業の振興

現状と課題

- 漁業就労者の高齢化や後継者不足、漁獲量の減少、燃油価格の影響などにより、漁業経営は非常に厳しい状況にあります。
- 水産物の安定供給や生産性の向上を図るため、漁港や水産施設などの基盤整備が必要です。
- 新たな水産物や加工品の開発など、6次産業化や農商工連携を進める必要があります。
- 厳しい経営環境や後継者不足などにより、経営体数や漁船数が減少しています。

重点施策

- 後継者のいない中小企業などの技術・ノウハウや経営資産を承継するシステムの構築（戦略1）
- 顧客のニーズを意識した6次産業化や農商工連携などによる地域産品の付加価値向上（戦略1）
- 漁業経営の安定化に向けた効率化やコスト削減に対する支援（戦略1）

施策

【漁業経営安定の確立】

- 新規漁業従事者就業や後継者などの育成・確保、技術や経営能力を持った人材の育成
- 漁船の省エネルギー性能に優れた機器導入や漁船のリニューアルなど、収益性の高い操業の促進

【漁業生産の振興】

- 藻場整備による資源管理など、資源管理型漁業の促進
- 地獲れの魚を使った料理教室や料理体験などを通じた魚食普及の推進

【漁業基盤の整備】

- 水産物の生産及び流通の基盤となる、機能性や安全性の高い漁港整備の促進

成果指標

指標名	単位	H25(実績)	H31(目標)
かつお一本釣り漁業の水揚額	千円	8,683,722	9,170,000
まぐろはえ縄漁業の水揚額	千円	2,075,141	2,200,000

主な個別計画

- 浜の活力再生プラン

(4) 商工業の振興

現状と課題

- 大型店への消費の流出やネットビジネスの拡大、商店主の高齢化などにより、商店数は減少しています。
- 空き店舗の増加により、市内経済の循環やまちの賑わいが失われています。
- 中小企業においては、人材の育成・確保、能力開発、技術力の承継が課題となっています。
- 企業や事業所は、雇用の確保や地域経済の活性化に大きな役割を果たしています。
- 市民意識調査では、例年、「雇用の場の創出」と「企業誘致」が最重点課題に挙げられています。
- 企業や起業家が進出しやすい環境の整備が必要です。
- 新たな産業の創出や地域産業の活性化を図るため、農商工連携による商品開発や地域ブランドの構築に取り組むことが重要です。
- 地域の経済や雇用を支える中小企業の経営者の高齢化が進行しており、後継者の確保が困難になっています。

重点施策

- 後継者のいない中小企業などの技術・ノウハウや経営資産を承継するシステムの構築（戦略1）
- 高い経営能力や柔軟な発想を備え、新たなビジネスや儲かる産業を創出できる人材を育成する創客創人道場の開設（戦略1）
- 新しいビジネスに挑戦する企業や起業家を支援するハード・ソフト両面の環境づくり（戦略1）
- 農林水産物の加工・販売強化に向けた新たな仕組みづくり（戦略1）
- 退職後の豊富な経験や知識を持つ人材と、人材不足に悩む中小企業とのマッチングによる、地域産業の活性化支援（戦略1）
- 地域課題の解決や地域資源の活用につながるコミュニティビジネスの促進（戦略1・3）
- 行政、金融機関、中小企業などの連携強化による地域産業支援体制の充実（戦略1）
- 顧客のニーズを意識した6次産業化や農商工連携などによる地域製品の付加価値向上（戦略1）

施 策

【賑わいのある商店街づくり】

- 中心市街地活性化基本計画に基づく商店街の空き店舗活用と誘客活動による快適で賑わいのある商業空間の創出

【商品開発・販路拡大】

- 地域資源の掘り起こしや地域ブランドづくり、新たな特産品開発の促進
- インターネットや通信販売などを活用した販路拡大への取組

【企業誘致】

- 企業誘致や企業立地活動の推進

【中小企業の育成支援】

- 中小企業の人材の能力開発や技術力向上に対する支援

成果指標

指標名	単位	H25(実績)	H31(目標)
企業・起業家誘致などによる雇用創出	人	84 (H25:単年)	430 (H27～H31:5か年)
中心市街地の商業地エリアにおける 1日平均歩行者・自転車通行量	人	1,697	1,904
EC(インターネットショッピング)サイトの売上額	千円	447	10,000

主な個別計画

- 日南市中心市街地活性化基本計画
- 日南市地域雇用創造計画

(5) 観光の振興

現状と課題

- 観光客数については約190万人前後で推移し、伸び悩んでいるのが現状です。
- 本市への訪問者の約半分が県内客で、県外客のほとんどが九州圏内からの来訪です。
- 来訪者の満足度については、「自然・景観」や「歴史・文化」が高く、「まちの賑やかさ」や「アクセス、体験、地元の人とのふれ合い」が低くなっています。
- 観光の魅力を更に引き出し、それを伝達できる人材の育成や、点在する観光地をストーリーでつなぐなど、新たなネットワーク形成が必要です。
- ターゲット層を明確にした情報発信、案内板やW i F i（ワイファイ）環境の整備・充実などが重要です。
- 来訪者には、「短時間しか居てもらえない」「再訪意向・推奨意向が低い」との傾向があるため、観光資源の魅力を高め、その魅力を伝達する力を更に強めることが必要です。

重点施策

- 魅力ある観光資源として多層的な歴史資源と自然資源の発掘・磨き上げや、回遊性の向上、市内外への情報発信強化（戦略1）
- クルーズ船をはじめとする観光客への日南らしい受入れ、おもてなし体制強化や、観光産業の持続的な発展基盤の整備（戦略1）

施 策

【多層的な歴史資源と自然資源の発掘・磨き上げ】

- 既存資源の魅力向上
- 新たな資源の発掘と商品化の推進

【日南市観光の内外への情報発信強化】

- 効果的なプロモーション体制の構築
- 県内外への効果的な情報発信

【市内における回遊性の向上】

- 地域の魅力を最大限に引き出す観光ゾーニング
- まちあるき観光や市内回遊の推進

【クルーズ船をはじめとする観光客への日南らしい受入れ、おもてなしの体制強化】

- 観光人材の育成
- 地域住民の観光活動への理解醸成

【観光産業の持続的な発展基盤の整備】

- 観光地の価値保全と持続的な発展
- 他産業と連携した観光産業の発展

成果指標

指標名	単位	H25(実績)	H31(目標)
観光入込客数	人	1,960,000	2,230,000
観光消費額	億円	31.8	39.9
宿泊者数	人	154,000	175,000

主な個別計画

- 日南市観光振興計画

(6) 学校教育

現状と課題

- 基礎的な知識や課題を解決する力や豊かな国際感覚やコミュニケーション能力などを身に付ける教育の充実が求められています。
- 安全・安心かつ快適な教育環境のなかで心豊かに学ぶことができるよう、地域と連携した学校づくりを進める必要があります。
- 障がいのある児童・生徒が心豊かに学校生活を送れるよう、支援を充実する必要があります。
- 感性を磨き、表現力や創造力を培う読書活動を推進する必要があります。
- たくましい体、豊かな心、優れた知性をあわせ持つ「生きる力」を身に付けた子どもたちの育成が求められています。
- 市内中学校卒業生の1～2割が、市外の学校へ進学している現状があることから、子どもたちの市外流出に歯止めをかける、魅力ある学校づくりが求められています。

重点施策

- たくましく生き抜く力を備えた子どもたちを育てるために、「他者から学ぶ力」「自ら学ぶ力」「自然から学ぶ力」「社会から学ぶ力」の4つの学ぶ力を身に付ける日南教育の推進（戦略4）
- 児童・生徒の学力と競争意識を高める、より質の高い学習機会の提供（戦略4）
- 児童・生徒が将来に希望を抱き、自分らしい生き方を選択するためのキャリア教育の充実（戦略4）
- 子どもたちが自他の生命や人権を尊重する心を育む教育の充実（戦略4）
- 郷土の資源や偉人を教材とした「日南ふるさと学」を通じて、郷土に愛着と誇りを持つ児童・生徒の育成（戦略2・4）

施策

【学ぶ力を身に付ける教育】

- 一人ひとりの児童・生徒に応じた学習指導の徹底、指導方法の工夫改善
- 外国の文化を理解する態度、英会話能力など、国際社会の一員として活躍できる人材を育む教育の推進
- 食に関する知識や自己管理能力を身に付けることができる食育の推進
- 学校や家庭、図書館の連携による読書習慣を身に付ける教育の推進

【特別支援教育】

- 特別な支援が必要な児童・生徒に配慮した教育環境の整備・充実

【就学支援】

- 子どもが安心して勉学に打ち込めるための就学支援の充実

【学校施設・学習環境の整備】

- 子どもたちにとって望ましい学校配置や、計画的かつ適正な学校施設の大規模改修・維持補修の実施
- 各学校区の実態に応じた教育課程の編成や推進方法などの研究を通じた、小中連携、小中一貫教育の推進

成果指標

指標名	単位	H25(実績)	H31(目標)
将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合	%	(H26) 83.3	90.0
中学校卒業生の市内高校への進学率	%	82.2	85.0

主な個別計画

- 日南市教育基本方針

(7) 歴史的資源・地域文化

現状と課題

- 長い歴史のなかで育まれた数多くの文化遺産を、どのように保存・活用し、後世に残していくのが課題です。
- 民俗芸能など、特色ある文化や伝統の保存・継承が課題です。
- 伝統的建造物の空き家が増加し、観光地としての魅力低下が懸念されます。

重点施策

- 日南の歴史や文化、伝統を学ぶ「日南学講座」の開設や各地区の伝統芸能の後継者の育成（戦略2・4）
- 伝統的な建造物の魅力を維持・向上させるための、伝統工法の技術継承と古民家活用の総合プロデュース（戦略2）

施策

【歴史的資源】

- 豊かな風土に培われてきた、価値ある歴史的資源の保存やまちづくりへの活用
- 飫肥や酒谷をはじめとした伝統的建造物群や文化的景観を守るための、空き家・空き地の活用や修景支援、鶴戸崎周辺などの新たな国名勝指定に向けた取組
- 郷土の偉人の遺徳を顕彰、未来を担う子どもたちの郷土愛の醸成への取組

【地域の伝統】

- 各地域で守り伝えられた伝統芸能や民俗文化などの後継者の育成

成果指標

指標名	単位	H25(実績)	H31(目標)
伝統芸能団体数	団体	102	102
飫肥城由緒施設入館者数	人	61,661	70,000

主な個別計画

- 日南市飫肥伝統的建造物群保存地区保存計画
- 日南市歴史文化基本構想
- 日南市歴史的風致維持向上計画
- 酒谷の坂元棚田及び農山村文化的景観保存計画

(8) 生涯学習

現状と課題

- 心豊かな生活を送るために、知識や技術の習得など、市民の生涯学習に対するニーズは多様化しています。
- 生涯学習を推進するうえで、指導者などの人材の確保が必要です。
- 文化の鑑賞や活動などを通じて、生涯にわたり豊かな感性と創造力を育むことができる環境づくりが求められています。
- 本市における図書の貸出冊数は 216,136 冊（H25）、貸出者数は 59,096 人（H25）と、近年、横ばいの状態で推移しています。
- 市民が本に親しみ、必要な資料や情報を入手できるような環境の整備が必要です。

重点施策

- 生涯学習で得た知識や技術を、地域や学校など社会で生かす場を設け、指導者となる人材の発掘・育成（戦略 3・4）

施策

【生涯学習】

- 地域の課題解決に取り組む学習や活動の促進
- 市民一人ひとりが、自ら学ぶことができる環境整備
- 市民のニーズに対応した生涯学習機会の充実
- 学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てる環境の構築

【文化活動】

- 文化芸術活動の発表の場や、優れた音楽や演劇を鑑賞など、文化に親しむ機会の充実

【図書サービス】

- 市民のニーズに応じた蔵書の充実、レファレンス（調査相談）機能の充実

成果指標

指標名	単位	H25(実績)	H31(目標)
生涯学習人材バンク登録者数	人	206	230

(9) 生涯スポーツ

現状と課題

- 少子高齢化が進むなかで、子どもから高齢者までの各世代の実情に応じたスポーツ行政の推進が求められるため、乳幼児や小学生などには身近にスポーツにふれる環境づくり、中高生などには競技力の向上、一般から高齢者には後継者育成や生涯スポーツの推進など、きめ細かな施策の推進が重要です。
- 地域内で活動している団体の格差や連携不足を解消するため、団体間のネットワーク化による情報の共有や、中心となる人材育成が重要です。
- スポーツ人口の拡充については、延べ人数ではなく実人数の増加を図ることが不可欠であるため、新たな需要の掘り起こしと更なるスポーツの推進が重要です。
- スポーツを「する」「みる」「支える」「伝える」など、市民のスポーツに対する多様な関わりを構築することが重要です。
- 体育施設の経年劣化などが懸念されるなか、計画的な整備と維持補修が必要です。

重点施策

- スポーツ活動を通した子どもたちの心身の育成やトップアスリートを輩出できる指導体制の充実（戦略4）
- 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催効果を取り込むためのキャンプ誘致などの活動推進（戦略2）
- スポーツをするだけでなく、みる、支えるなど、スポーツを身近に感じる環境づくり（戦略2）

施策

【スポーツ機会の充実】

- 子どもから高齢者までがスポーツに親しむことができる環境の充実・体制の整備
- 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の事前合宿などや各種スポーツ大会の誘致による、ジュニアの競技力向上の推進、市民のスポーツにふれる機会の充実
- スポーツイベントへの市民の積極的な参加促進など、スポーツを「支える」市民の輪の拡充

【スポーツ推進体制・施設】

- スポーツ推進委員の拡充、日南市体育協会をはじめとする各団体などの活動への支援
- 地域へのスポーツ推進委員派遣など、身近にスポーツを楽しめる環境づくりの推進
- 海と山といった自然素材や体育施設を生かしたスポーツを普及させる人材の育成や環境整備
- 老朽化が進む体育施設の計画的な整備と維持管理

成果指標

指標名	単位	H25(実績)	H31(目標)
体育施設利用者数	人	323,642	350,000
県民さわやかスポーツ祭での団体 優勝旗数	本	4	10

(10) 国際交流・姉妹都市交流

現状と課題

- 国際交流については、姉妹都市であるポーツマス市やアルバニー市と、市内の私立学校や民間団体が主体となって交流を行っています。
- 国内の姉妹都市交流については、毎年、祭やマラソン大会の相互訪問、小学生を対象とした野球・バレー大会への出場及び訪問交流事業などを行っています。
- 姉妹都市友好協会の会員数は、団体 13、個人 128 人（H25）となっており、新規会員の加入促進が課題です。

施策

【交流の促進】

- 気軽に参加できる国際交流事業を通じた、視野の広い国際感覚豊かな人材の育成
- 姉妹都市との交流を通じた、地域の魅力を再認識する機会の提供、郷土愛の醸成

成果指標

指標名	単位	H25(実績)	H31(目標)
国際交流関連行事参加者数	人	1,063	1,100
姉妹都市交流関連行事参加者数	人	369	400

(11) 健康づくり

現状と課題

- 健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間、いわゆる「健康寿命」の延伸が極めて重要です。
- 本市における死亡原因の上位を占めるがん、心疾患、脳血管疾患などは、生活習慣病といわれるものであり、食生活の変化や運動不足など、日常生活とも深く関連します。
- 健康寿命の延伸や医療費適正化のためには、疾病の予防と早期発見・早期治療が重要です。
- 新型インフルエンザなど、感染症の危機に対応する体制を整えることが必要です。
- 心の病気にかかる人が増えるなかで、自分らしく生き生きと暮らすための心の健康づくりが重要です。

重点施策

- 地域における健康づくりを推進する人材の育成や、生活習慣病予防対策など、健康寿命を延ばすための取組強化（戦略３）
- 生活習慣病の予防が、本人の幸せ、家族の活力、次世代の負担軽減につながるとの意識醸成（戦略３）

施 策

【健康づくり】

- 市民健康づくりウォーキング大会などのイベントや健康教室の開催による健康教育の推進、健康に関する相談機能の充実
- 自分に合った身体活動・運動の習慣化、減塩や禁煙への取組など、生活習慣全般の健康意識高揚への取組
- 望ましい食習慣と歯科疾患の予防に関する適切な習慣化への取組
- メンタルヘルスに関する情報の提供や、心のケア・自殺予防に関する相談体制の充実

【疾病予防】

- 特定健診、がん検診などの受診率向上への取組、受診後の相談活動、保健指導の充実

【健康危機管理】

- 感染症の発生・まん延予防のための予防接種、予防啓発の推進
- 関係機関と連携した、健康危機管理体制の整備

成果指標

指標名	単位	H25(実績)	H31(目標)
65 歳からの健康な期間の年数	年	(H22) 男 16.90 (H22) 女 19.82	宮崎県数値以上を目指す
特定健診受診率	%	37.4	60.0
がん検診受診率	%	乳がん 20.3 子宮がん 22.9 胃がん 11.6 肺がん 15.0 大腸がん 17.7	乳がん 50.0 子宮がん 50.0 胃がん 40.0 肺がん 40.0 大腸がん 40.0

主な個別計画

- 健康にちなん 2 1
- 特定健康診査等実施計画
- 日南市食育・地産地消推進計画
- データヘルス計画

(12) 地域医療体制

現状と課題

- 医師の地域的な偏在や高齢化、小児科、産婦人科など、特定診療科の医師不足、また、看護師不足などに対応するために、医療人材の確保に努める必要があります。
- 医師の負担軽減を図るとともに、すべての人が適切な医療を受けられるよう、市民が地域医療の現状を知り、適切な受診に努める必要があります。
- 救急・突発的なケガや病気への対応や、大規模な災害発生時の医療確保のため、救急、災害医療体制を充実する必要があります。
- 疾病を抱えても、自宅などの住み慣れた地域で自分らしい生活続けることを希望する市民のニーズに応えるためには、地域における医療・介護の関係機関が連携して、在宅医療・介護の提供を行うことが必要です。
- 市民に対し良質で必要な医療を継続的に提供するためには、中部病院が公立病院として求められる機能・役割を果たすことが必要です。

重点施策

- 住民が、いつでも、どこでも必要な医療サービスが受けられる地域医療体制の確立(戦略2)

施策

【地域医療全般】

- 地域における医療機能の分担・連携による、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築
- 市民の地域医療の現状・課題に対する意識の醸成や、地域医療を守る活動への参加を促す取組の推進
- 中部病院に求められる機能・役割の発揮

【救急医療】

- 初期夜間急病センター、休日在宅当番医、救急医療電話相談などの初期救急医療体制の確保
- 市民の安易な時間外・休日受診の抑制に向けた意識啓発

【災害医療】

- 県、医師会、災害拠点病院、DMA T、消防機関などの災害医療関係機関の訓練・研修会の実施による相互連携強化

【在宅医療・介護連携】

- 地域の関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制の構築

成果指標

指標名	単位	H25(実績)	H31(目標)
地域医療体制に対する満足度 (市民意識調査の住民満足度)	%	(H26) 28.0	60.0
県立日南病院の時間外受診者数	人	2,056	1,747

主な個別計画

- 日南市立中部病院経営健全化計画

(13) 高齢者福祉

現状と課題

- 本市の65歳以上の高齢者の割合は、33.0%（H26.4住基人口）と年々高くなっています。
- 核家族化に伴い、一人暮らしの高齢者が3,241人（H22）と増加しており、地域における見守り体制の強化が重要です。
- 高齢者の知識や技術、意欲を社会活動に生かしていくことは、活力ある生活の実現のためにも重要です。
- 介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるように、介護だけでなく、医療や予防、生活支援、住まいを包括的に支援する体制の整備が必要です。

重点施策

- みんなの支え合いのもと、住み慣れた地域で誰もが必要な医療・介護・予防・生活支援が受けられる地域包括ケアシステムの構築（戦略2・3）
- 高齢者の豊かな知識や経験を、地域や仕事の場で発揮できる仕組みづくり（戦略3）

施策

【生きがいつくり】

- 高齢者の地域ボランティアやスポーツ・文化芸術活動参加への支援
- 高齢者相互の交流や世代間の交流の促進、健康づくり・生きがいつくりのための環境整備

【地域での暮らし】

- 介護予防対策や介護サービスの充実など、地域で高齢者が安心して暮らせる体制の構築

成果指標

指標名	単位	H25(実績)	H31(目標)
高齢者クラブ会員数	人	2,883	3,200
シルバー人材センター会員数	人	303	350
認知症サポーター養成人数	人	1,950	4,700

主な個別計画

- 高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画

(14) 子育て

現状と課題

- 本市の合計特殊出生率は1.70（H22）であり、近年の出生数は400人前後とほぼ横ばい状態です。
- 子どもを産みたいと希望する人が、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりが求められています。
- 子育ての不安や負担感の軽減と、子どもの安全・安心の居場所づくりのため、地域全体で子育てを支援していくことが重要です。
- 妊産婦や子どもが心身ともに健やかに生活し、発育できるように、健康や育児に対する情報提供や相談体制の充実など、年齢に合わせた支援が必要です。

重点施策

- 子どもから高齢者までの多世代の交流が、子どもの見守りや高齢者の生きがいにつながるような、社会全体での子育て支援策の充実（戦略3・4）
- 子育て世代が、「もう一人子どもを産み、育てられる」と決断できる環境づくり（戦略2・3・4）
- 子どもの健やかな心身を育むための支援の充実（戦略3・4）

施 策

【子育て支援】

- 保健・福祉・教育など、各分野を超えた総合的な子育て支援の充実
- 地域やボランティア団体と連携した、子育て支援のネットワークづくりの推進
- 多様なニーズに対応した保育サービスや、子育てに関する相談・情報提供の充実
- 支援を必要とする家庭や子どもの自立を支える環境づくりの推進
- 妊産婦や乳幼児の健診、訪問指導など、安心して妊娠・出産・子育てができる支援体制の整備

【仕事と生活の両立】

- 男女がともに子育てと仕事を両立しやすい環境づくりの促進

【健康の確保】

- 妊産婦や子どもの健やかな成長を支える母子保健・小児医療体制づくりの推進

成果指標

指標名	単位	H25(実績)	H31(目標)
放課後児童クラブ実施数	箇所	7	14
病児保育事業実施施設数	箇所	2	4
ファミリーサポートセンター会員数	人	134	320

主な個別計画

- 子ども・子育て支援事業計画

(15) 障がい者（児）福祉

現状と課題

- 障がい者が充実した生活を送るためには、地域住民が障がいについて理解を深め、支え合っていくことが重要です。
- 障がい者の自立した生活を支援するため、多様なニーズに対応する相談体制や福祉サービスの充実、就労支援などに取り組む必要があります。
- 障がいのある児童の成長の各段階において、一人ひとりの障がいの特性に応じた適切な教育・療育の場の確保が必要です。

重点施策

- 障がい者が地域で安心して生活を送るための保健・医療・福祉サービスや就労支援などの充実（戦略２・３）

施 策

【理解と交流の促進】

- ノーマライゼーションの理念の普及や、地域住民と障がいのある人が交流するためのきっかけづくりの推進

【地域生活支援の充実】

- 地域自立支援協議会を中心に、施設や事業所をはじめとする関係機関との連携強化などを通じた福祉サービスの充実

【相談支援の充実】

- 障がいのある人が安心して気軽に相談できる体制の充実
- 保護者がより身近に相談できる体制など、障がい児を地域で育てる環境づくりの充実
- 障がいのある人の人権尊重や権利援護を図るための広報活動の推進

【雇用・就労の促進】

- 障がいの特性などに応じた職業相談、職業紹介体制及び職業訓練などの充実

成果指標

指標名	単位	H25(実績)	H31(目標)
福祉施設入所者の地域生活への移行	人	2	15

主な個別計画

- 日南市障害者計画・第４期障害福祉計画

(16) 地域福祉・社会保障

現状と課題

- 少子高齢化や家族形態の変化に伴い、ひとりで抱える生活課題も多様化しているため、助け合いや支え合いなど、地域全体で取り組むことが必要です。
- 台風などの自然災害の被害に対しては、被災直後の救援とともに、その後の暮らしを支える支援が必要です。
- 医療費や生活保護費などの社会保障関係経費が年々増加しています。
- 国民健康保険や後期高齢者医療保険の安定した運営のためには、特定健診や保健指導などの生活習慣病対策の徹底による医療費の適正化が課題です。
- 生活保護制度においては、必要な保護を行うとともに、自立に向けた就労支援や生活困窮に陥らないための対策を講じる必要があります。

重点施策

- 生活困窮者の早期把握と自立に向けた支援体制の充実（戦略２）
- 生活習慣病の予防が、本人の幸せ、家族の活力、次世代の負担軽減につながるとの意識醸成（戦略３）

施策

【地域福祉】

- NPOやボランティア団体が活動しやすい環境整備、地域福祉活動への支援
- 民生委員・児童委員による地域福祉活動への支援
- 災害の被災者に対する支援を迅速に実施できる体制の整備

【社会保障】

- 生活困窮者に対する適正な保護の実施や関係機関と連携したきめ細かな支援
- 医療費適正化や生活習慣病予防に重点を置いた保健事業の実施
- 国民年金未加入者に対する加入促進や年金相談などの充実

主な個別計画

- 日南市地域福祉推進計画
- データヘルス計画

(17) 人権

現状と課題

- 女性や子ども、高齢者、障がい者などの人権に関わる問題は、暴行・虐待、プライバシーの問題のほか、情報化社会の進展に伴う新たな問題も発生しています。
- 人権問題は、市民一人ひとりに関わる身近な問題として捉え、理解を深めることが重要です。
- 性別で役割を固定化する意識や習慣が根強く残っており、実質的な男女の不平等感は解消されていません。

施策

【人権尊重啓発】

- 男女が性別にかかわらず、個性と能力を十分に発揮することができる社会づくり
- 市民が人権問題について考え、学ぶ機会の提供
- 職場や各種活動、市民生活での人権を尊重する意識を高める啓発活動の実施

成果指標

指標名	単位	H25(実績)	H31(目標)
審議会などの女性委員の構成比率	%	27.1	40.0

主な個別計画

- 男女共同参画基本計画

(18) 地域自治・市民活動・協働

現状と課題

- 住民自らが地域課題解決のための活動をする地域連携組織が全ての地区で立ち上がり、それぞれの地域の特色を生かした住民主体のまちづくりが求められています。
- 市内には自治会が 154 団体あり、その加入率は 86.1% (H25) と高い数値を示していますが、若い世代や集合住宅世帯の加入促進が課題となっています。
- 市民活動支援センターを拠点として、市民活動が活発化しており、それに伴い NPO 法人の数も 25 法人 (H25) と増加傾向にあります。
- 「市民ボランティアの日」に 1,550 人 (H25) の参加者数があるなど、市民のボランティア意識も高まっています。
- 地域の様々な課題の解決を図るため、行政と地域、NPO 法人や市民活動団体など、様々な形での協働が重要になっています。

重点施策

- 住民自らが地域の課題や問題を解決する住民自治の推進（戦略 3）
- 若い世代が結婚・出産に対する希望をかなえるためのきっかけづくり（戦略 2・4）
- 防災対策、イベントの開催などを通じた、地域同士、集落同士の交流促進（戦略 3）
- 地域課題の解決や地域資源の活用につながるコミュニティビジネスの促進（戦略 1・3）

施策

【地域自治】

- 地域連携組織の自主自立した運営による地域内分権の推進
- 自治会未加入者への加入促進
- 自治会・地域連携組織の活動拠点としての総合支所や支所・出張所の活用

【市民活動】

- 市民活動支援センターの充実、活動団体同士のネットワーク強化への取組
- 市民が幅広い分野でボランティア活動に取り組めるようボランティアに対する意識の高揚

【協働】

- 公共の担い手となる市民活動団体などの育成・支援

成果指標

指標名	単位	H25(実績)	H31(目標)
自治会加入率	%	86.1	87.0

主な個別計画

- 市民協働まちづくり基本方針

(19) 環境保全・美化推進

現状と課題

- 地球規模で考え、地域で行動する取組（Think Globally、Act Locally）が地球温暖化防止には重要です。
- 市民ひとり1日当たりの一般廃棄物排出量は減少していますが、更なるごみの減量化を図るために4R（リフューズ：不要なものは買わない、リデュース：減量、リユース：再利用、リサイクル：再資源化）の視点での取組強化が必要です。
- 水質、騒音などの現状を正確に把握し、監視体制を強化するなど、公害を未然に防ぐ取組が重要です。

重点施策

- 環境学習の推進などにより、地域での環境保護活動やごみ減量化を推進する人材の育成（戦略3）

施策

【環境保全】

- 環境問題に対する市民の意識高揚、環境活動に対する支援、環境団体のネットワーク化
- 水辺環境や周辺の生態系に配慮した環境保全
- 省エネルギーの促進や効果的な地球温暖化防止対策の推進
- 企業との公害防止協定の締結の推進や監視体制の強化

【美化推進】

- ごみの分別徹底による、ごみの減量化やリサイクルなど、4Rの推進
- ごみ処理やし尿処理の計画的な施設整備や効率的な運営、安全な収集体制の確立
- 市営墓地や葬祭場の計画的な施設整備や維持管理

成果指標

指標名	単位	H25(実績)	H31(目標)
リサイクル率	%	18.1	28.3
ひとり1日当たりのごみ排出量	g/日・人	1,112	945
環境マイスター養成人数	人	29	50

主な個別計画

- 日南・串間地域循環型形成推進地域計画
- 日南串間地区ごみ処理広域化基本計画
- 日南市一般廃棄物処理基本計画
- 第一次日南市地球温暖化対策実行計画

(20) 住環境・景観

現状と課題

- 生活様式が多様化・高度化するなかで、子育て世代や高齢者などに配慮した市営住宅の整備が求められています。
- 地域住民や子どもたちの憩いの場、遊びの場として、安全・安心な公園整備が必要です。
- 歴史的な街並み、後世に残すべき景観が形成されていますが、空き家、空き地の増加や街並みと調和しない建造物の出現などによる景観への影響が懸念されています。
- 自分たちの地域の景観を、地域ぐるみで守っていく意識の醸成と景観を守るための仕組みの構築が求められています。
- 人口減少社会において、移住者を呼び込もうと自治体間の競争が激しくなっています。
- 人口減少に伴い、空き家や空き地の低・未利用地が増加し、景観や衛生、防犯防災上、問題が発生しています。

重点施策

- 空き家を改修し、住宅、店舗、ギャラリーなどへの活用を担うプラットフォーム（不動産、建築、設計などの連合）の構築（戦略1・2）
- 遊休施設を活用したサテライトオフィスや研究室の設置など、若者が行き交い、交流する場づくり（戦略1・2）
- 働き盛り世代をターゲットにした仕事・住まい・子育てを総合的に支援する移住・定住パッケージの構築（戦略2）

施策

【住環境】

- 低・未利用地を解消し、景観・衛生上などの問題解決への取組
- 高齢者などの社会的弱者のニーズに応じた公営住宅の質の向上や、計画的な公営住宅の延命化
- 安心して快適に住み続けられる良好な住環境づくり
- 移住希望者に対する空き家などの住宅情報提供や、移住後の支援の充実

【公園】

- 安心安全な公園づくりや、地域との協働による公園管理の推進

【景観】

- 地域の景観形成の担い手となる人材の育成
- 自然環境や歴史的・文化的景観を生かした個性豊かな街並みの保全と創出

成果指標

指標名	単位	H25(実績)	H31(目標)
移住者世帯数	世帯	12 (H25:単年)	100 (H27~H31:5か年)
景観に対する満足度 (市民意識調査の住民満足度)	%	(H26) 29.0	34.0

主な個別計画

- 日南市公営住宅等長寿命化計画
- 日南市公園施設長寿命化計画
- 港町油津景観計画
- 棚田の里酒谷景観計画
- 城下町飫肥景観計画
- 日南市景観形成基本方針
- 日南市都市計画マスタープラン
- 日南市歴史文化基本構想
- 日南市歴史的風致維持向上計画
- 酒谷の坂元棚田及び農山村景観文化的景観保存計画

(21) 上下水道・生活排水処理

現状と課題

- 本市における給水人口（H25）は、上水道で 47,998 人、簡易水道で 5,615 人と減少しており、それに伴い有収水量も減少基調にあります。
- 水質管理の機能強化や水道施設の耐震性の確保、老朽施設の更新など、安全で安定した水を供給するための整備が必要です。
- 小規模水道施設は、地元水道組合で管理運営しており、組合員の高齢化などに伴い、今後、施設の維持管理が困難になることが懸念されます。
- 本市における河川・海域の水質浄化や生活環境の向上を図るため、汚水処理施設（下水道、集落排水施設、浄化槽）の計画的な整備や下水道への接続を促進することが必要です。
- 汚水処理施設の処理人口（H25）は、36,241 人で、汚水処理人口普及率は 63.8%となっています。
- 汚水処理施設の整備率（H25）は、日南地区の公共下水道が 72.5%、北郷地区の公共下水道、農業集落排水施設及び漁業集落排水施設が 100%、公設合併処理浄化槽が 37.9%となっています。
- 下水道施設の老朽化や大規模地震発生時の対策として、下水道施設の長寿命化及び耐震・耐津波対策に取り組む必要があります。

施 策

【水道】

- 水道施設の耐震化や計画的な老朽管の更新
- 水道施設の計画的な統廃合の推進

【下水道・生活排水処理】

- 公共下水道の計画的な整備、下水道への接続や合併処理浄化槽の設置の普及促進
- 下水道施設の耐震化や老朽化した施設の効率的な改築

成果指標

指標名	単位	H25(実績)	H31(目標)
基幹管路(導水管、送水管、配水本管)の耐震化率	%	37.1	50.8
汚水処理人口普及率	%	63.8	75.9

主な個別計画

- 日南市水道ビジョン
- 日南市水道事業耐震化等基本計画
- 日南市生活排水処理基本計画
- 日南市公共下水道事業計画
- 最適整備構想（農業集落排水施設）
- 日南市下水道長寿命化計画
- 循環型社会形成推進地域計画

(22) 防災・危機管理

現状と課題

- 南海トラフ巨大地震（M9.0）の発生による津波浸水が想定される面積は1,340haで、市全体の2.5%を占めています。
- 災害時に地域で大きな役割を果たす自主防災組織の結成率は86.4%（H25）で、体制の強化と育成が重要です。
- 避難場所・避難通路の整備、避難支援体制の強化など、日頃から災害対応力を高めることが重要です。
- 空き家の増加により、自然災害による家屋倒壊の危険性など、防災上の問題が発生しています。
- 自然災害に強いまちづくりを実現するため、急傾斜地崩壊対策や河川改修など、防災対策を計画的に進める必要があります。

重点施策

- 自主防災組織の強化、防災訓練、防災教育の充実、津波避難施設の整備など、地域防災力の向上（戦略3）

施策

【防災協力体制】

- 住民への避難訓練、防災訓練の実施による防災意識の普及啓発
- 防災関係機関との連携強化や、民間企業・他自治体との防災協定の締結の推進
- 行政、地域、ボランティアなどが一体となった災害時要支援者の支援体制の構築

【危機管理体制】

- 防災行政無線のデジタル化や、防災メール・戸別受信機など、災害時情報伝達の充実
- 災害時の対応に必要となる資機材や水、食料などの備蓄、緊急避難路などの整備、避難場所の確保

【保全対策】

- 沿岸地域における津波避難施設の整備
- 公共施設や一般住宅の耐震化の推進、急傾斜地崩壊対策や河川整備

成果指標

指標名	単位	H25(実績)	H31(目標)
自主防災組織結成率	%	86.4	100.0
津波避難困難地域の解消	人	350	0
防災メール登録者数	人	1,274	2,084

主な個別計画

- 日南市地域防災計画
- 日南市国民保護計画
- 日南市災害時要援護者避難支援計画
- 日南市建築物耐震改修促進計画
- 日南市橋りょう耐震補強計画
- 日南市水防計画
- 日南市津波避難計画
- 日南市地区防災計画（地区カルテ）
- 日南市建築物耐震改修促進計画

(23) 消防・救急

現状と課題

- 火災の発生件数は 24 件（H25）で、近年 20 件台から 40 件台の間で推移しています。
- 住宅用火災警報器の設置率は 65.0%と、全国 79.6%、宮崎県 74.2%と比較しても低いレベルにあります。
- 救急需要の増加が見込まれるなか、救急救命士の技術力の向上など、体制の整備が重要です。
- 消防団の役割は極めて重要であるため、地域の実情に応じた団員確保や技術向上を図ることが必要です。

施 策

【消防・防災体制】

- 消防団の拠点施設や車両などの計画的更新、消防無線の高度化
- 防火水槽や消火栓、消防車両などの適切な維持管理
- 地域の自主防災組織や消防団、医療機関などとの連携を密にし、大規模災害時にも迅速・機能的に対応できる体制の構築
- 社会情勢の変化や複雑多様化する災害に対応した専門的な教育訓練の充実など、消防職員の資質向上

【救急体制】

- 救急車両の計画的な整備や救急救命士の養成・確保、救急救命体制の充実・強化
- 救急知識や A E D の取扱いなど、救命方法の普及啓発

【防火への取組】

- 消防行政や消防団、自治会などの連携による住宅用火災警報器の設置促進

成果指標

指標名	単位	H25(実績)	H31(目標)
住宅用火災警報器の設置率	%	65.0	75.0
救急救命士数	人	23	35
AEDを含む救急法講習会参加者数	人	2,831	3,500

(24) 地域安全・交通安全

現状と課題

- 交通事故の発生件数は 368 件（H25）と減少傾向にありますが、高齢者に重点をおいた交通安全教育や、交通安全施設の整備が必要です。
- 高齢者などを狙った振り込め詐欺や架空請求など、消費生活に関するトラブル、子どもへの声かけ事案が多発しています。
- 警察や防犯協会、自治会、地域連携組織などの連携により、防犯パトロールや、子どもの見守り活動などが行われていますが、消費者トラブルや犯罪被害を未然に防止するためには、効果的な啓発活動を推進し、市民一人ひとりの防犯意識を高める必要があります。

施 策

【防犯活動】

- 行政、警察、地域住民の連携した取組の強化、市民の自主的な地域安全活動の促進
- 地域の自主的な地域安全・防犯活動への支援、防犯灯の計画的な整備
- 消費者トラブルの未然防止のための啓発活動や相談体制の充実

【交通安全】

- 幼児・児童や高齢者に重点をおいた交通安全教育の実施、市民の交通安全意識の高揚
- 歩道や、ガードレール、カーブミラーなどの交通安全施設の整備

成果指標

指標名	単位	H25(実績)	H31(目標)
交通事故発生件数	件	368	300

(25) 土地利用・都市基盤

現状と課題

- 人口減少や産業の衰退、商業機能の低下などにより、耕作放棄地の増加や森林の荒廃、空き家・空き地の増加など、機能的・効果的な土地利用が困難になっています。
- 観光や産業に大きな効果が期待されている東九州自動車道のインターチェンジ周辺の振興策について、官民一体となった取組が求められています。
- 限りある国土の有効利用と保全のため、土地境界などについて実態を正確に把握する必要があります。

重点施策

- 都市機能の維持や質の高い時間消費ができる場としての中心市街地の活性化（戦略2）
- 地域の力が生きる東九州自動車道インターチェンジ周辺の利活用（戦略1・2・3）

施策

【都市計画】

- 日南型コンパクトシティ（拠点分散ネットワーク型）の形成

【土地利用】

- 人口減少・高齢化社会を見据えた、地域の活力を高める土地利用の推進
- 土地の実態を正確に把握する地籍調査の実施

成果指標

指標名	単位	H25(実績)	H31(目標)
中心市街地の定住人口	人	3,216	3,400
中心市街地の1日平均歩行者・自転車通行量	人	2,950	4,100

主な個別計画

- 日南市都市計画マスタープラン
- 国土利用計画（日南市計画）
- 日南市地籍調査事業年度別計画
- 日南市中心市街地活性化基本計画

(26) 幹線道路・重要港湾

現状と課題

- 東九州自動車道の早期完成に向け、官民一体となって積極的な運動を展開することが必要です。
- 国道 220 号をはじめとする主要幹線道路は、地域住民の生活に密着しており、災害時における避難道路や緊急輸送道路としても必要不可欠です。
- 物流の基盤となる油津港は、耐震強化岸壁の整備やヤードの確保、大型旅客船寄港に対応した施設整備などが求められています。

重点施策

- 東九州自動車道の全線開通に向けた、官民一体による積極的な要望活動の実施（戦略 1・2・3）

施 策

【幹線道路】

- 主要幹線道路（国道 220 号、県道日南高岡線など）の防災対策や早期改良の要望活動による整備促進

【重要港湾】

- 油津港の耐震強化岸壁の整備など、港湾機能の充実と C I Q（税関・出入国管理・検疫）体制整備
- 荷主開拓などのポートセールス活動による定期航路の維持・拡充、クルーズ船誘致の促進

成果指標

指標名	単位	H25(実績)	H31(目標)
クルーズ船の寄港回数	回	3	20
コンテナ貨物取扱量	Teu	7,125	9,000

(27) 生活道路・公共交通

現状と課題

- 市道の改良率は 60.3% (H25)、舗装率は 93.1% (H25) と県内でも高い位置にあります。
- 市道橋りょう 421 橋のうち、架設年度が明確な 348 橋について、建設後 50 年を超えた橋りょうの割合は、18%ですが、10 年後に 32%、20 年後に 69%と増加します。
- 市道や橋りょうなどの補修や更新を必要とする箇所について、計画的で効率的な点検・維持補修が必要です。
- 公共交通機関の乗車人員は、路線バスが 338,196 人 (H25)、コミュニティバスが 29,636 人 (H25)、鉄道 (JR) が 1 日当たり 1,844 人と、いずれも減少傾向となっています。また、市営旅客船の乗船人員は、横ばい状態で、9,803 人 (H25) となっています。
- バスや JR などの公共交通機関の利用促進、中山間地域における高齢者をはじめとした交通弱者の移動手段の確保などが課題となっています。

重点施策

- 地域が主体となった地域公共交通網の形成 (戦略 3)

施 策

【生活道路】

- 計画的な市道改良や適切な維持管理、歩行者や自転車にやさしい道路づくり
- 橋りょうの定期的な点検や計画的な補強補修の実施

【公共交通】

- 路線バスや JR 日南線などの公共交通の利用促進
- JR やバス路線など、利便性の高い公共交通ネットワークの構築
- 市営旅客船の効率的な運用、観光遊覧などの実施による利用拡大

成果指標

指標名	単位	H25(実績)	H31(目標)
公共交通網に対する満足度 (市民意識調査の住民満足度)	%	(H26) 12.8	17.8

主な個別計画

- 日南市橋梁長寿命化修繕計画
- 道路ストック総点検

(28) 市民と行政の情報の共有化

現状と課題

- 市政に関する情報を、広報誌やホームページ、SNSなど、様々な媒体を活用し市民への確でわかりやすく提供することが必要です。
- 市民の声を市政に反映するために、市民と語る会やパブリックコメント（市民意見募集）などの機会を充実させる必要があります。
- 市の魅力に関する情報を市民に対して発信し、市民の郷土に対する誇りや愛着を大きくし、まちづくりへの意識や市民自身による日南市のPR意欲につなげる必要があります。
- 市の魅力や特性を市内外に向けて積極的に発信し、市役所と市民が一体となって、「日南市」の認知度やイメージを向上させ、人材や資金、資源といった外からの活力を取り込んでいく必要があります。

施策

【広報活動】

- 各広報媒体の特徴を踏まえた、よりの確でわかりやすい情報を提供できる広報体制・手段の整備
- ホームページや広報誌の充実、動画など、視覚に訴える広報や報道機関などを通じた広報（パブリシティ）の活用促進
- SNSや端末機器を活用した、市職員一人ひとりを広報パーソンとする職員オール広報官制度の構築

【広聴活動】

- 市民と市役所が双方向でコミュニケーションできる、市民ニーズ調査や広聴活動の強化
- 市長自身による情報発信（トッププロモーション）の強化、市政報告会や市民説明会、出前講座など、対面型広報の充実
- 市民公募委員やパブリックコメントなど、市民の意見を反映させる手段の充実

成果指標

指標名	単位	H25(実績)	H31(目標)
広報誌上での意見聴取数	件/回	(H26) 7	50
「市長と語る会」アンケートにおいて、「積極的に活動したい」と回答した割合	%	(H26) 34.7	70.0
市ホームページアクセス数	件/月	32,627	50,000

(29) 財政基盤

現状と課題

- 本市の財政状況は、市税などの自主財源の占める割合が約3割と低く、財政基盤が脆弱で、地方交付税などに大きく依存したものとなっています。
- 財政状況を示す指標である経常収支比率は、93.9%（H25）と高い数値を示しており、厳しい財政状況が続いています。
- 高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加や、公共施設の老朽化による維持管理経費などの増加により、財政運営は非常に厳しさを増しています。

施策

【財政運営】

- 持続可能な行財政システムの構築
- 財政状態、固定資産の変動状態などを明らかにした財務書類を市民にわかりやすい形で公表する地方公会計整備の推進
- 将来の人口構成や財政規模を見据えた公共施設の再配置への取組

【財源の確保】

- 課税客体の的確な把握と徴収率の向上、市有財産（遊休地）の処分・貸付など、自主財源の安定確保

成果指標

指標名	単位	H25(実績)	H31(目標)
経常収支比率	%	93.9	90.0
実質公債費比率	%	13.0	15.0%未満の堅持
地方債残高	億円	315.1	282.0

主な個別計画

- 日南市中期財政計画
- 第二次日南市行財政改革大綱

(30) 行政組織

現状と課題

- 行政運営に当たっては、増大する行政需要と高度・多様化する住民ニーズに的確に対応する一方で、経営的な発想で簡素・効率化をより一層進めるため、限られた人員を最大限に生かして将来にわたり自主自立できる自治の基盤・仕組みを構築する必要があります。
- 地方分権の進展により、地方自治体の自己決定権と自己責任が拡充していくなかで、これまで以上に効果的・効率的な行政運営を展開していくことが要請されています。
- 行政需要に的確に対応していくためには、職員の意識改革とともに、市民の立場に立って、市民のために何をすべきかを主体的に考えていく姿勢や能力が求められています。

施策

【行政の効率化】

- 計画的な人事管理と市民ニーズに応じた弾力的で適正な職員配置と定員管理
- P D C A（計画→実行→評価→改善）サイクルの実施
- マイナンバー制度を活用した「ワンストップ窓口」など、住民サービスの向上、業務の効率化

【職員の意識改革】

- 業務に必要な知識・技能の取得や自己研鑽の向上に努める職員の育成
- 透明性・公平性・客観性を確保できる人材育成を主眼とした人事評価制度の導入

【行政改革】

- 第二次行財政改革大綱に沿った改革項目の確実な実施

成果指標

指標名	単位	H25(実績)	H31(目標)
(第二次日南市行財政改革大綱で示します)			

主な個別計画

- 第二次日南市行財政改革大綱

参 考 資 料

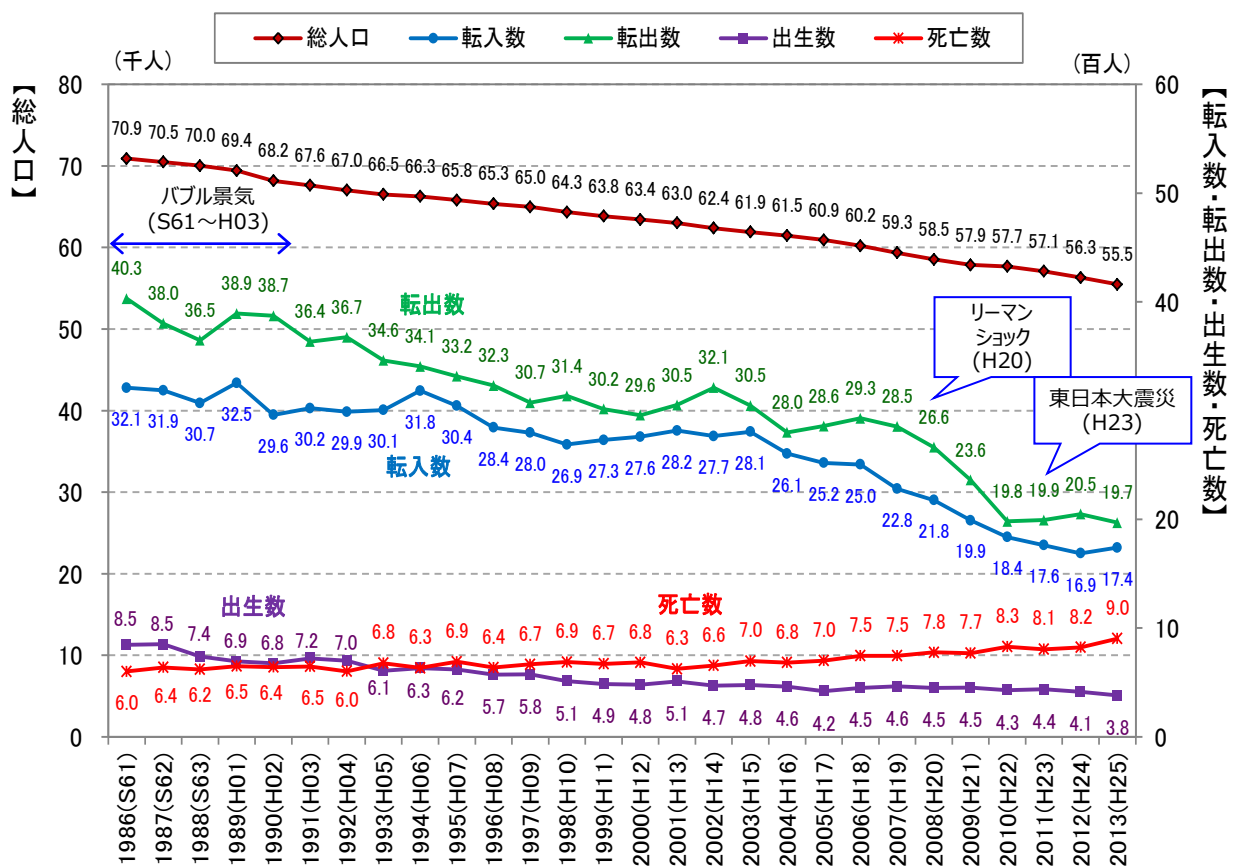
3 参考資料

(1) 人口の推移・将来人口推計

① 総人口・社会動態・自然動態の推移

- 市域の人口推移をみると、減少傾向が続いており、昭和 61 年から平成 25 年までの 27 年間で 21.7%減少しています。
- 社会動態については、昭和 61 年以降、常に市外への転出者数が市外からの転入者数を上回っており、人口流出が続いています。
- 自然動態については、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向が続いており、平成 5 年に死亡数が出生数を上回り、自然減少に転じて現在に至っています。

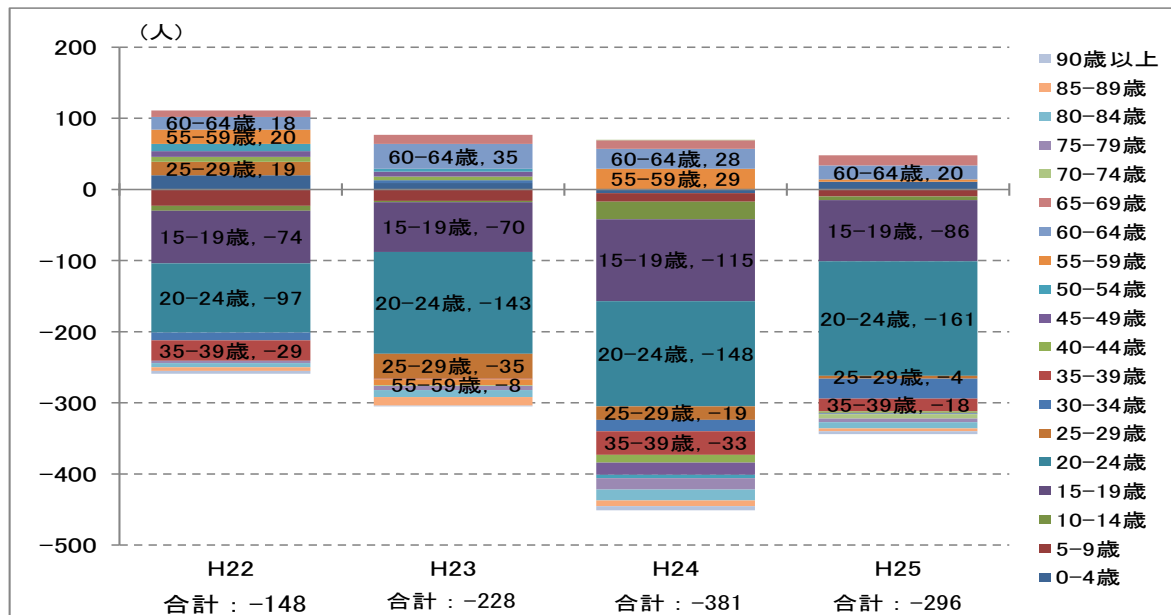
■人口・転入数・転出数・出生数・死亡数の推移



※＜総人口、転入・転出数、出生・死亡数＞：日南市総合戦略課

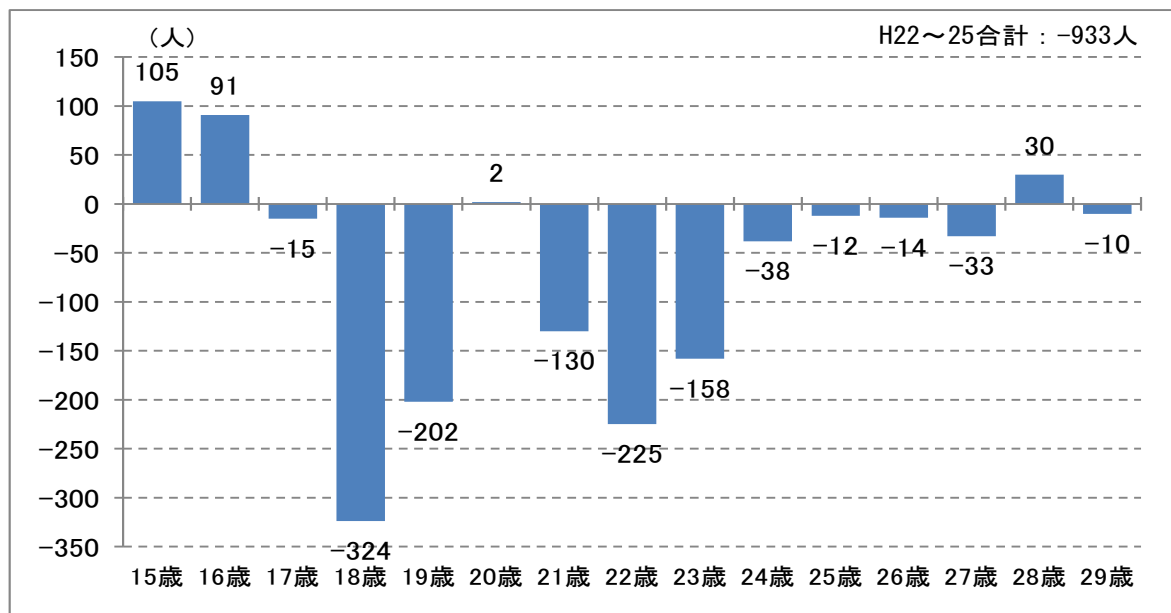
- 平成 22 年～25 年における年齢階級別の人口移動状況をみると、15～19 歳および 20～24 歳の若年世代の流出が顕著となっています。
- 15～29 歳の人口移動状況を詳細にみると、高校入学の 15、16 歳では流入超過にあるものの、高校卒業の 18、19 歳で大きく転出超過となり、高校卒業後 3～5 年後にあたる 21～23 歳においても転出超過が目立っています。
- 平成 22～25 年の 4 年間で、15～29 歳の年齢階級の転出超過数は、933 人にのぼっています。

■年齢階級別の人口移動の状況



※日南市総合戦略課。グラフ中は、主な年齢階級のみ数値を表示。

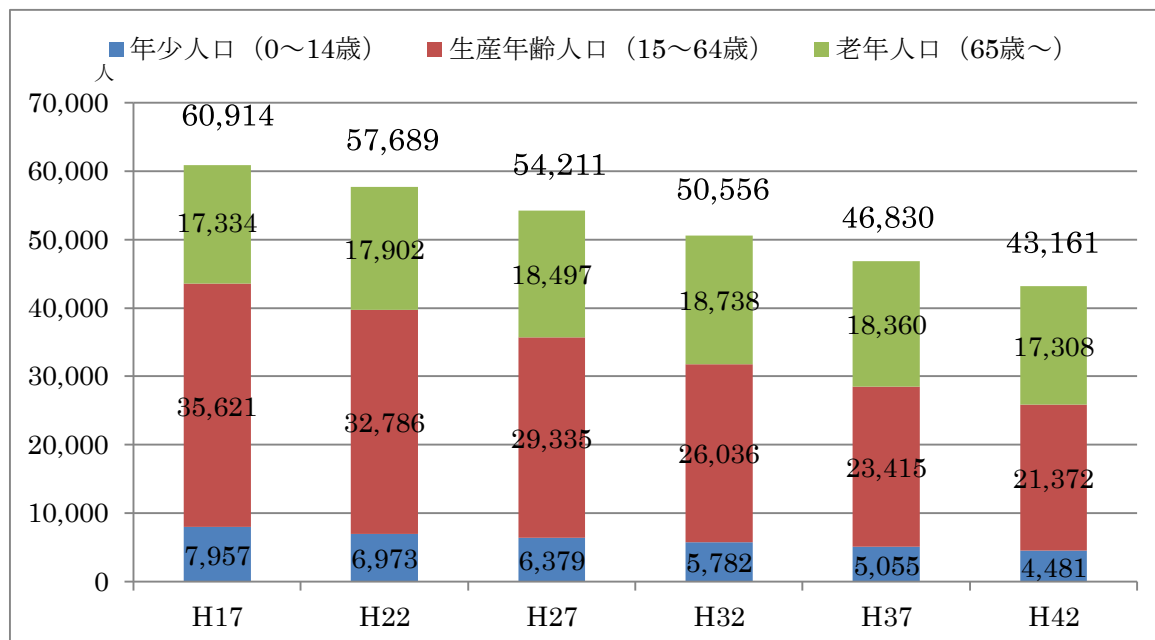
■15 歳～29 歳の人口移動の状況（H22～H25 合計）



※日南市総合戦略課

② 将来人口の見通し

- 本市では、少子高齢化の進展や若者の市外への流出などの影響から、人口減少の傾向が今後も続き、平成 42 年には 43,161 人（平成 22 年比で 25.2%減少）と予測されています。また、老年人口の割合は、平成 42 年には 4 割を超えると予測されています。



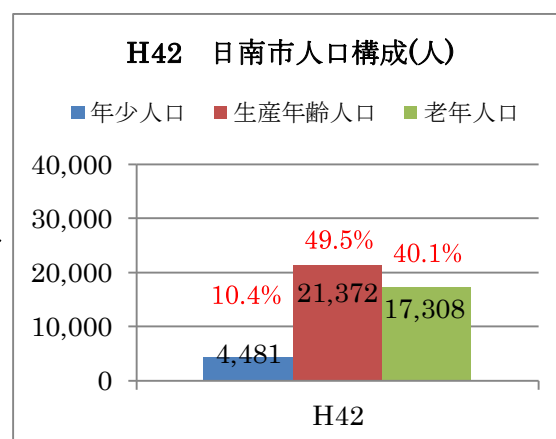
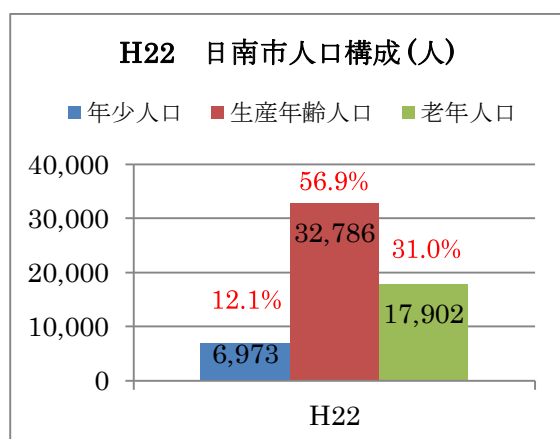
（出典）H17 及び H22 は国勢調査。H27 以降は、日南市予測

※国勢調査（H17 及び H22）の総数には、年齢不詳（H17：2 人、H22：28 人）を含む

■ 生産年齢人口の減少

- 少子化や若者の市外への流出の影響により、特に生産年齢人口の減少が著しく、少子化の拍車や、地域経済への影響が懸念されます。

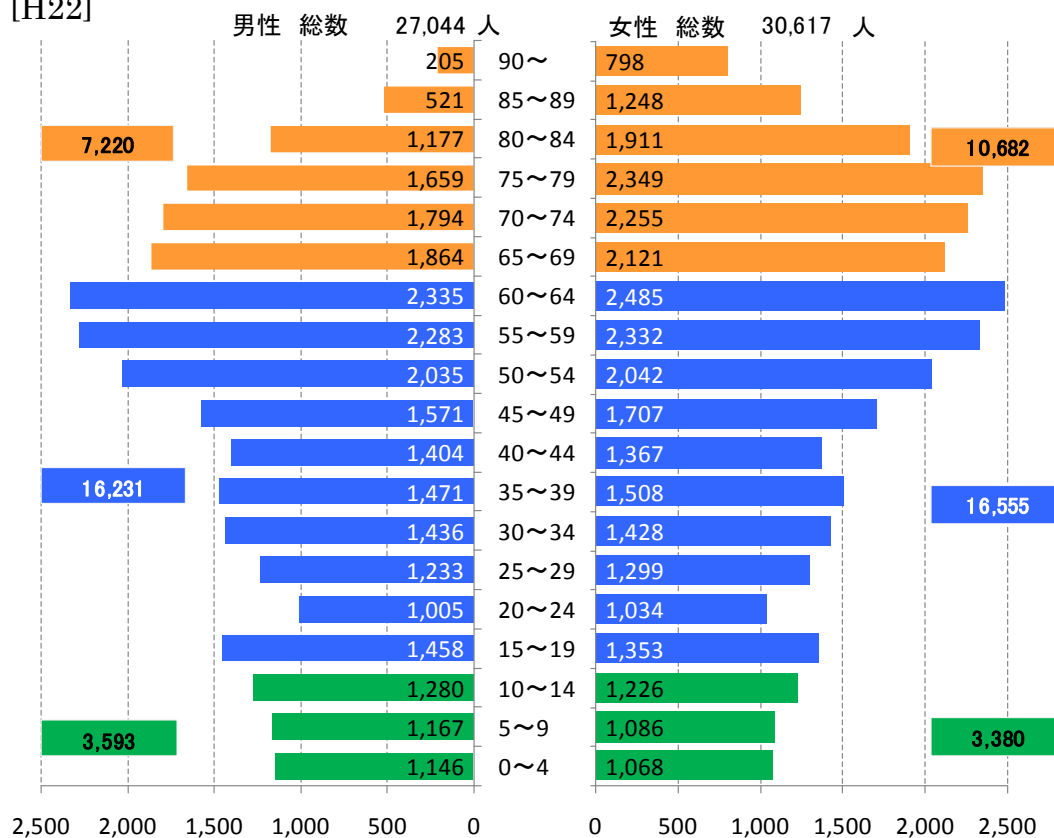
H22 32,786 人 → H42 21,372 人 （△11,414 人、△34.8%）



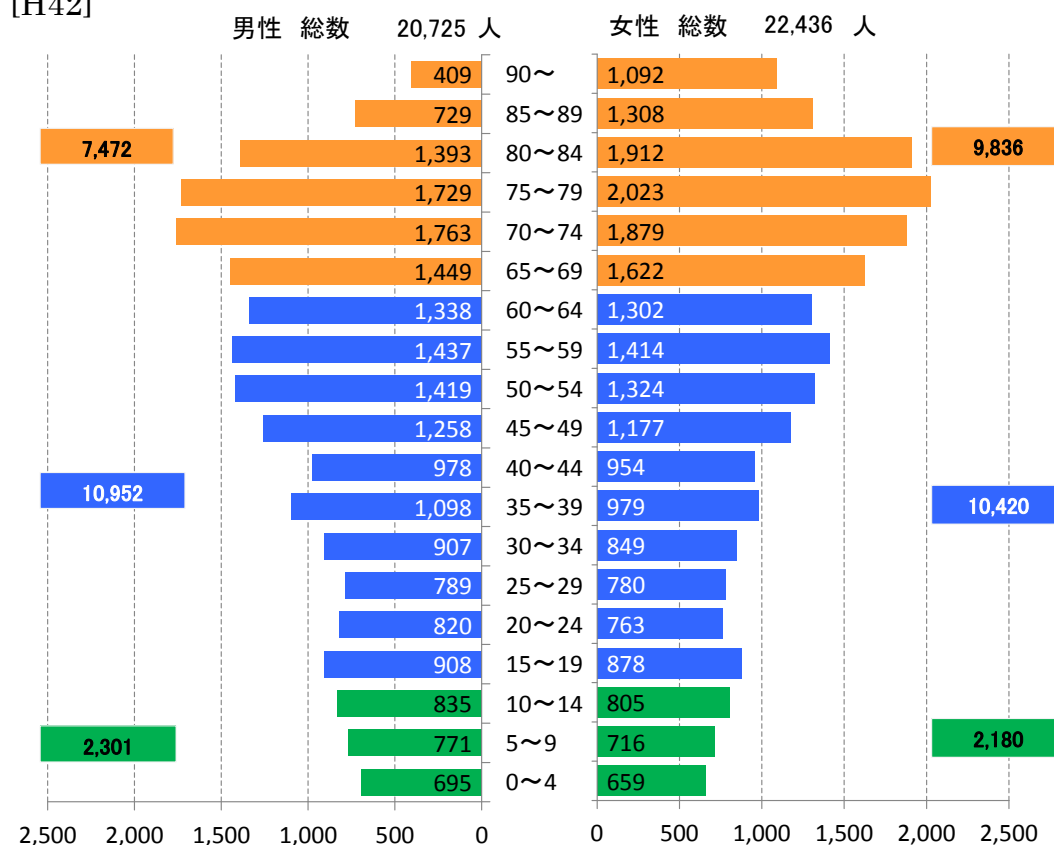
（出典）国勢調査及び日南市予測

■ (参考) 人口ピラミッド

[H22]



[H42]



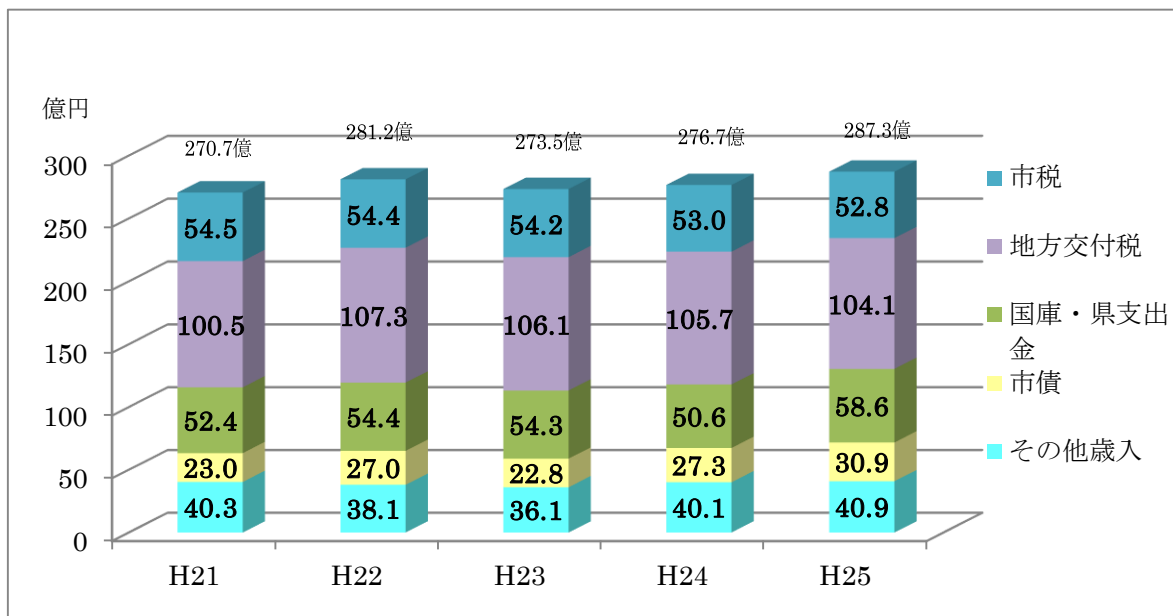
(出典) H22は国勢調査(※年齢不詳は除く)。H42は日南市予測

(2) 財政状況

平成 21～25 年度の財政状況の推移

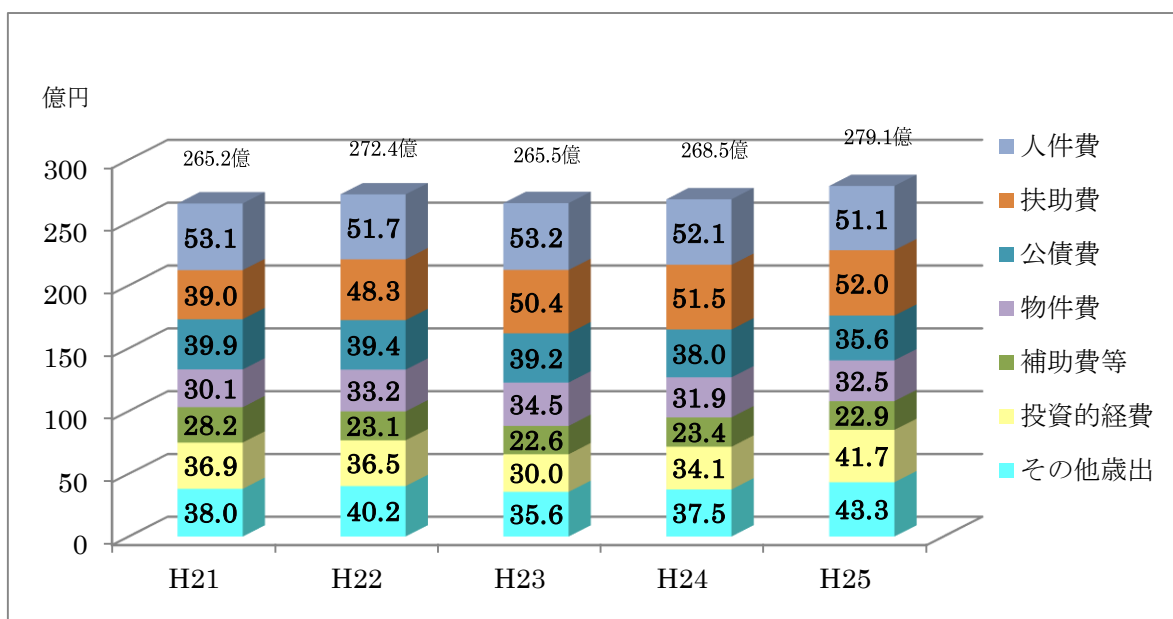
① 歳入の状況

本市の財政構造は、市税等の自主財源の占める割合が 3 割程度しかないなど、財政基盤が脆弱で、地方交付税等の依存財源に大きく依存した構造となっています。



② 歳出の状況

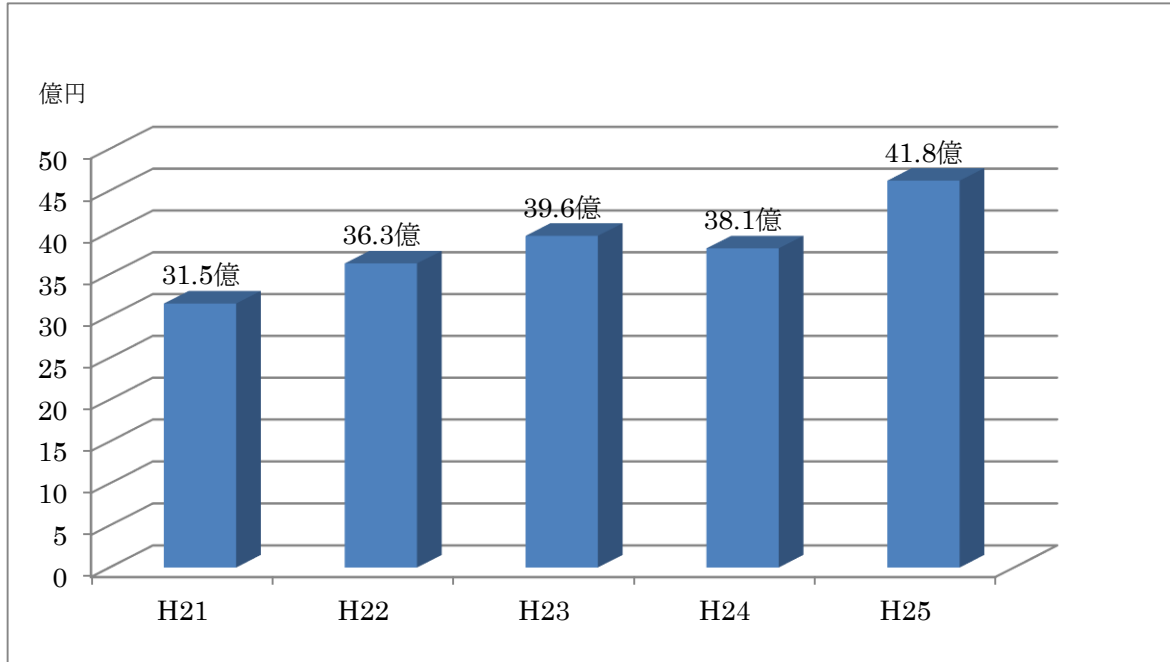
人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、平成 25 年度決算では、歳出全体のおおむね半分（49.7%）を占めています。



③ 基金残高の状況

計画的な基金の積み増しにより、平成 21 年度に策定した日南市中期財政計画での見込み額を上回る基金残高となっています。(H25 の見込み 32.3 億円に対して実績 41.8 億円)

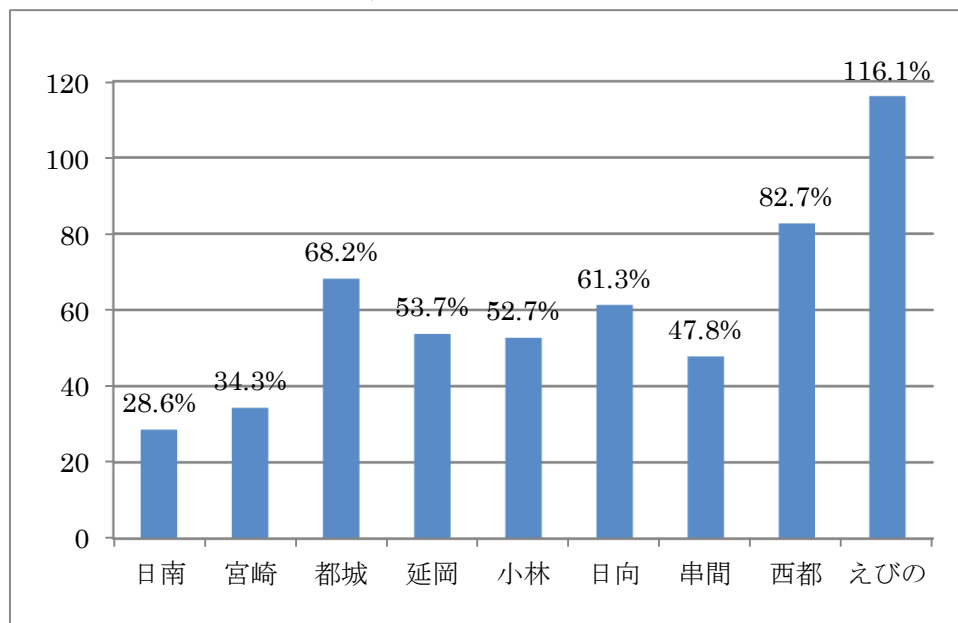
経済不況等による大幅な税收減や、災害の発生による多額の経費等に対応できるよう、今後も適正な基金を確保していく必要があります。



※H25 の基金残高：元気臨時交付金（443,211 千円）を除く。

< 県内他市の基金残高 >

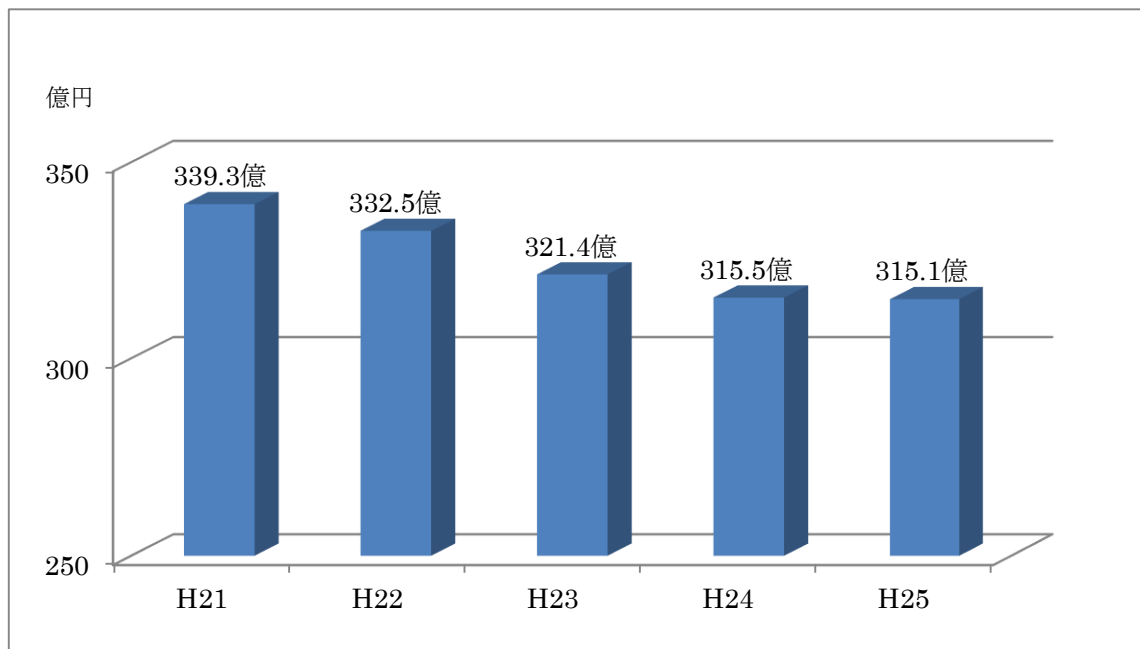
◆ 基金残高の標準財政規模比（平成 25 年度）



このグラフは各市の標準財政規模に対して、どれくらいの割合で基金を有しているのかを示したものです。県内他市と比較した場合、本市の基金額は最も低くなっています。

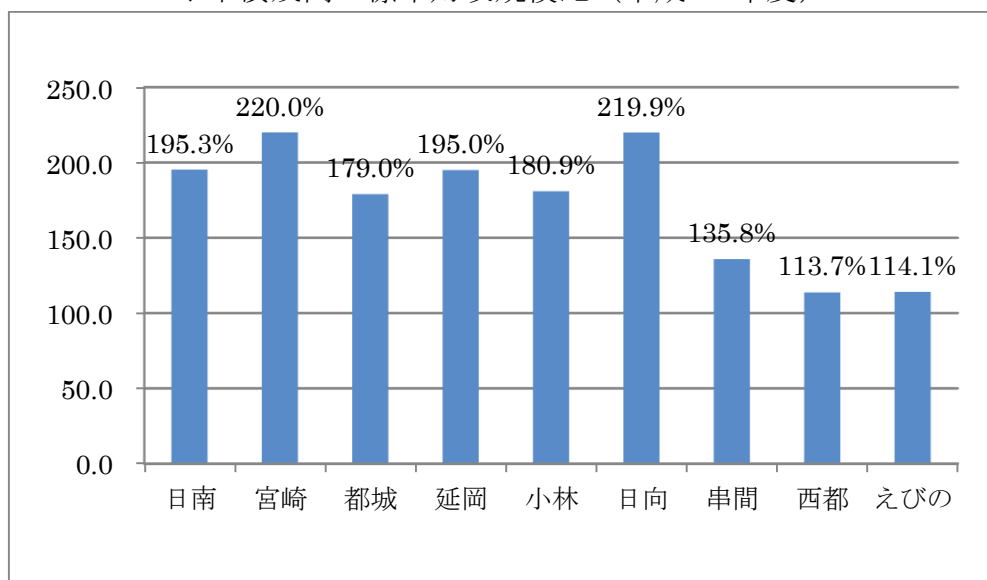
④ 市債残高の状況

税収不足の補てんや公共事業のために市債を発行していますが、平成 21 年度末には 339.3 億円の市債残高でしたが、平成 25 年度末には 315.1 億円で減少しています。計画的な市債発行により、更なる起債残高の減少に努めていく必要があります。



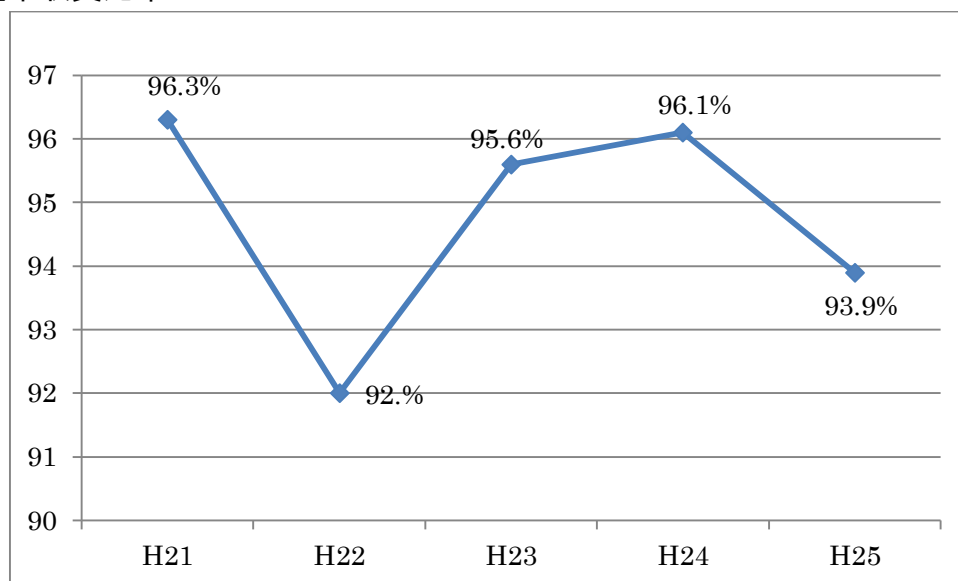
< 県内他市の市債残高 >

◆市債残高の標準財政規模比（平成 25 年度）



このグラフは各市の標準財政規模に対して、どれくらいの割合で市債残高があるのかを示したものです。県内他市と比較した場合、本市の市債残高は 3 番目に高くなっています。

⑤ 経常収支比率



経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標です。

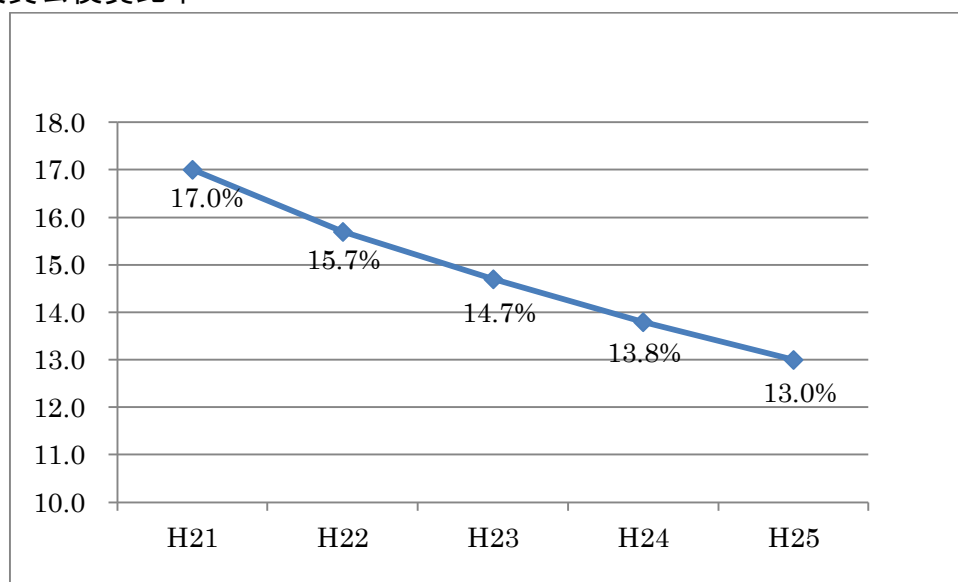
市税や地方交付税など使い道が自由な一般財源に対する、必ず支出しなければならない経費の割合で、比率が高いほど財政が硬直化していることになります。

＜県内他市の経常収支比率＞

(平成 25 年度：%)

宮崎市	都城市	延岡市	小林市	日向市	串間市	西都市	えびの市
89.8	87.3	87.9	87.9	88.0	91.8	90.7	92.5

⑥ 実質公債費比率



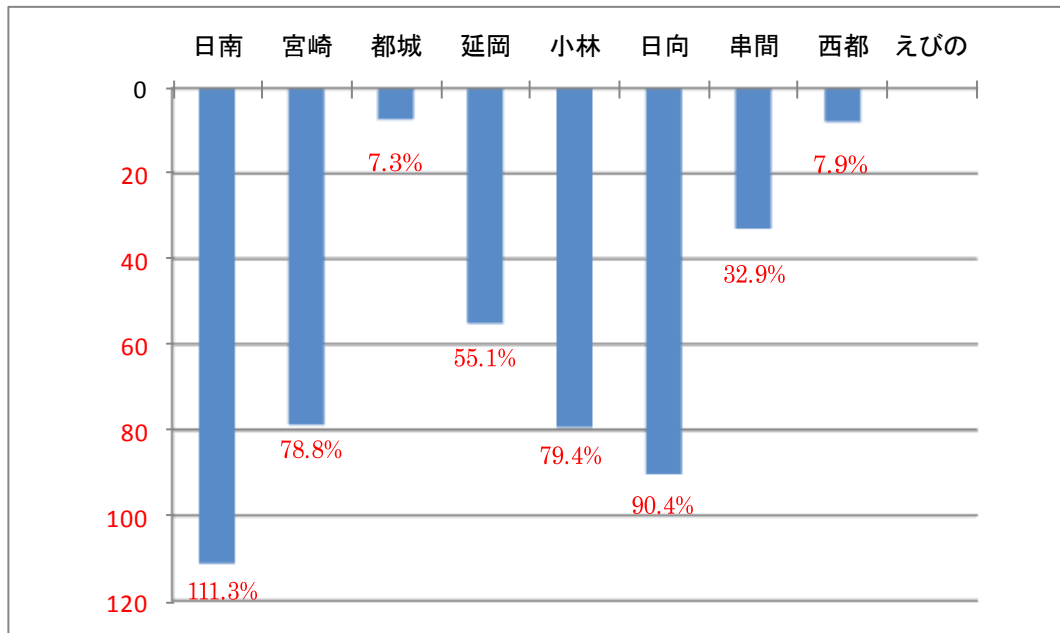
公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、この値が 25%以上になると、一部の地方債の発行に制限がかかります。

＜県内他市の実質公債費比率＞

(平成 25 年度：%)

宮崎市	都城市	延岡市	小林市	日向市	串間市	西都市	えびの市
10.1	6.6	10.1	11.4	13.5	8.1	10.2	4.4

⑦ 将来負担比率（平成 25 年度）



将来負担比率とは、一般会計等の借入金（地方債）や公営企業等に対して将来支払わなければならない負担額について、市が自由に使える一般財源に対する比率で指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す数値です。

この数値が高いほど将来にわたり、負担が多いということになります。

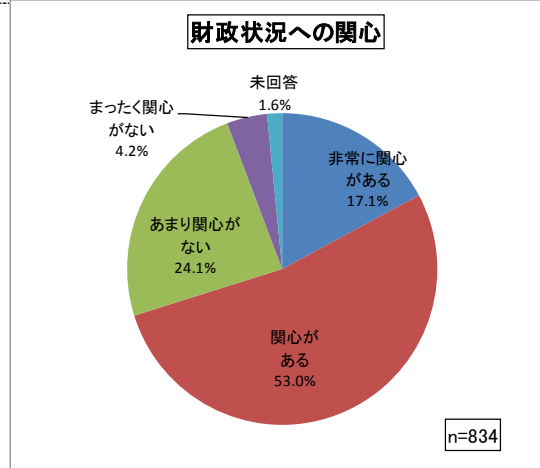
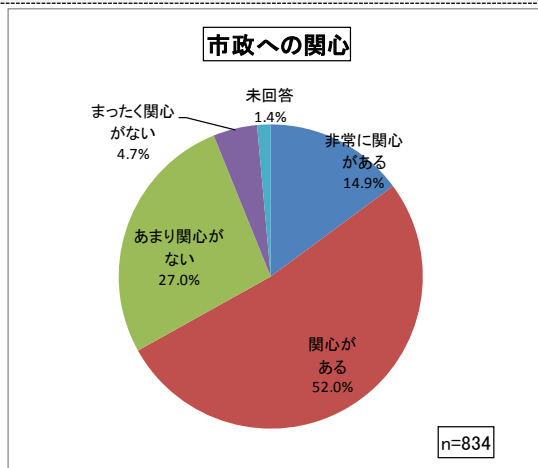
家計に例えると、ローン残高の負担が年収の何パーセントに相当するかを示した数値になります。

$$\frac{\text{ローン残高 (1,000 万円)} - \text{貯金 (300 万円)}}{\text{年収 (500 万円)}} \times 100 = 140.0\%$$

(3) 市民意識調査の概要

① 市政及び財政状況への関心

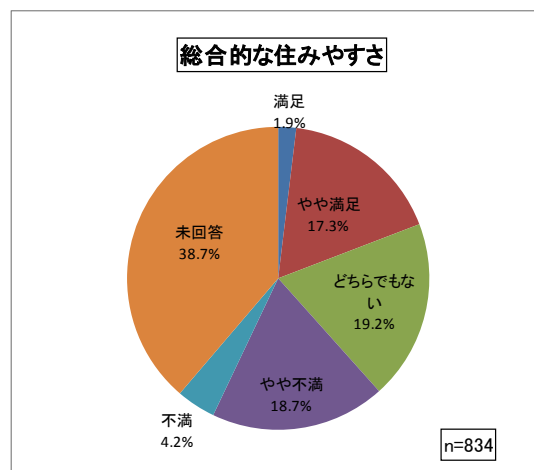
◆市政及び財政状況への関心については、いずれも「非常に関心がある」「関心がある」の合計が6～7割を占め、比較的高い関心が寄せられています。



② 暮らしやすさの満足度と重要度

ア 総合的な住みやすさに対する評価

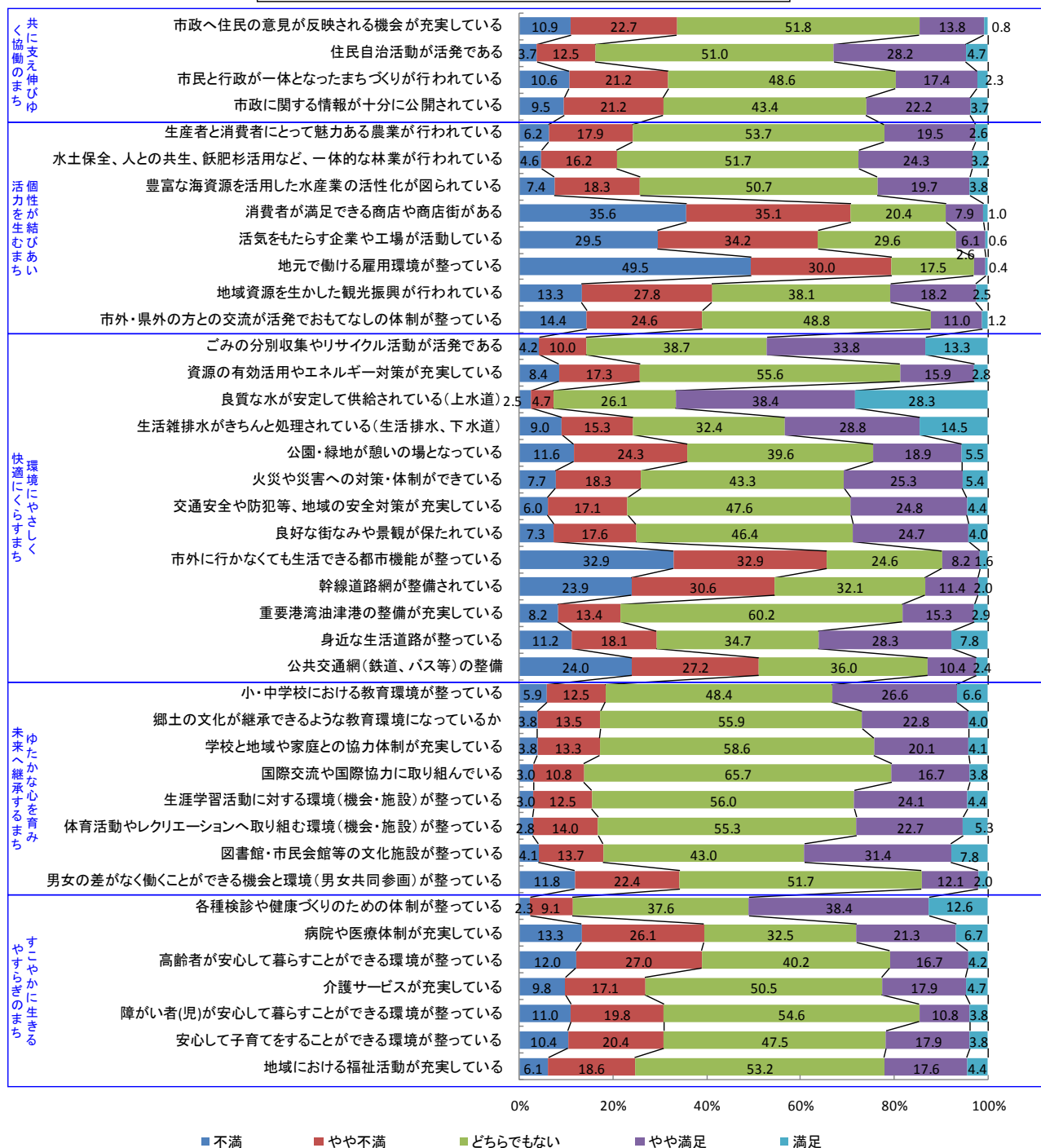
◆総合的な住みやすさの評価については、「不満」「やや不満」の22.9%に対して、「満足」「やや満足」は19.2%となっており、不満とする回答が多くなっています。



イ 生活環境行政サービスへの満足度

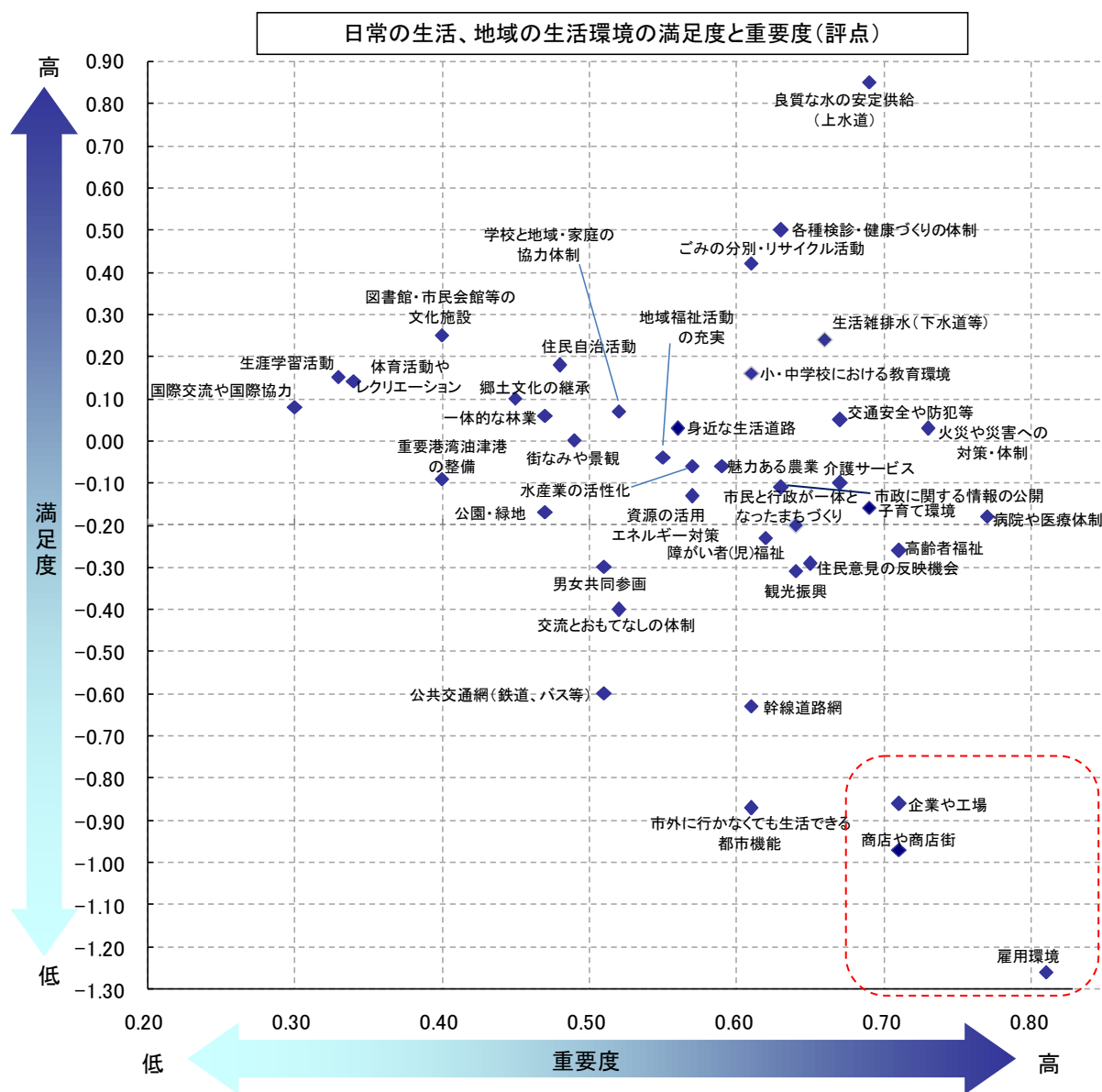
- ◆生活環境行政サービスへの満足度について、「満足」「やや満足」の比率が高いサービスとして、「良質な水の安定供給」が高く評価され、「各種検診や健康づくりのための体制」「ごみの分別収集・リサイクル活動」などが続いています。
- ◆一方、「不満」「やや不満」の比率が高いサービスとして、「地元で働ける雇用環境」「満足できる商店街」「市外に行かなくても生活できる都市機能」などが挙げられています。

日常の生活、地域の生活環境行政サービスの満足度(%)



ウ 生活環境行政サービスの満足度と重要度の関係性

◆重要度と満足度を評点化して関係性をみたところ、「地元で働ける雇用環境」「活気をもたらし企業・工場」「満足できる商店街」などの産業活動に係る行政サービスにおいて、特に重要度が高い反面、満足度が低くなっています。



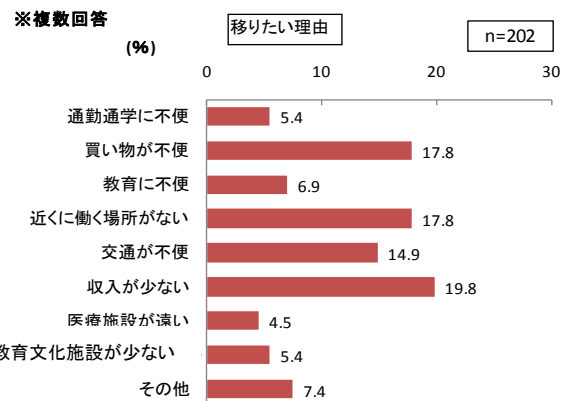
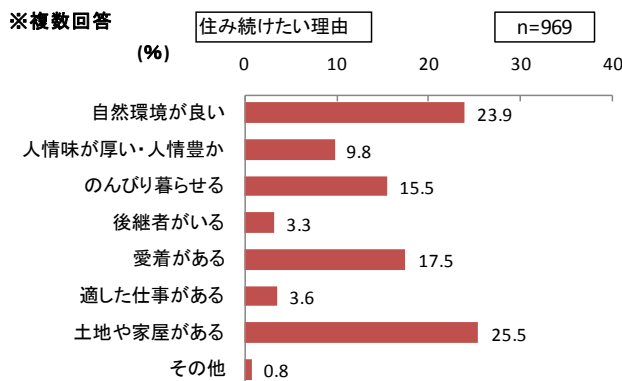
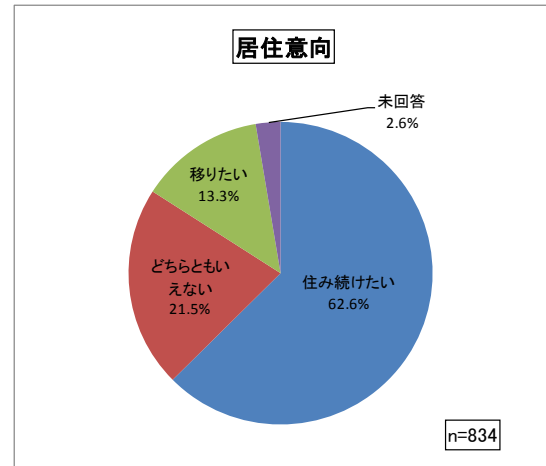
※評点は「満足度」「重要度」の回答に対し、下表に従い配点、合計した値をそれぞれ回答人数で平均した値です。

満足度	回答	配点	重要度	回答	配点
	とても満足	2		重要	1
	やや満足	1		どちらでもない	0
	どちらでもない	0		重要でない	-1
	やや不満	-1			
	不満	-2			

③ 居住意向

◆回答者の6割強の人が、「住み続けたい」としており、その理由として「土地や家屋がある」「自然環境が良い」ことなどを挙げています。

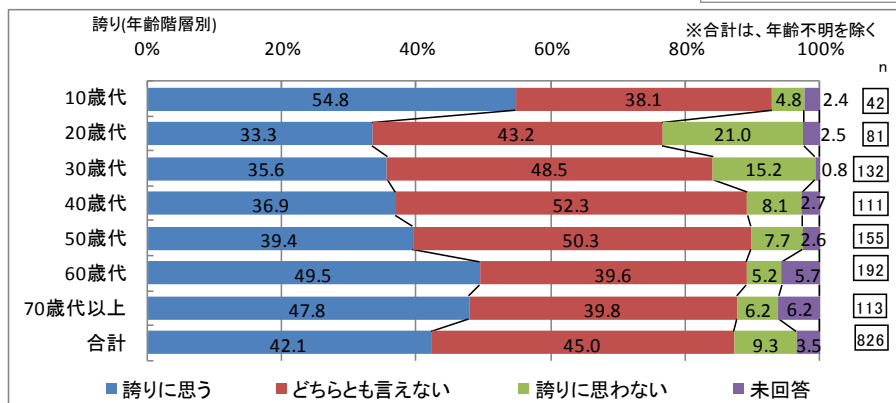
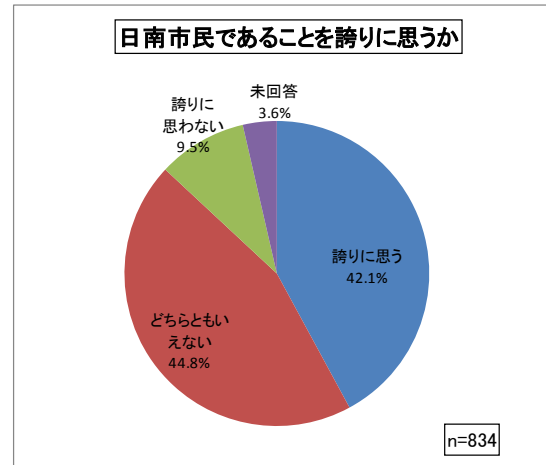
◆一方、「移りたい」とする人は、13.3%を占め、その理由として「収入が少ない」「近くに働く場所がない」「買い物に不便である」ことなどを挙げています。



④ 日南市民であることの誇り

◆「日南市民であることを誇りに思うか」という問いに対して、「どちらともいえない」と答えた人は 44.8%で、「誇りに思う」と答えた人の 42.1%を上回っています。

◆年齢階層別には、10歳代で「誇りに思う」と答えた人の割合が一番高く、半数を超えています。



※小数点第2位以下を四捨五入しているため、割合の合計が100にならない場合があります。

(4) 用語解説

No.	用 語	本冊 掲載ページ	別冊（施策集） 掲載ページ	解 説
1	4つの学ぶ力	8、19、20	4、14	他者に対して謙虚な姿勢で接し、自らを振り返ろうとする『他者から学ぶ力』、生活する環境の中での確に情報を読み取り、自らの行動を判断しようとする『自ら学ぶ力』、ふるさとの自然や文化に親しみ、よさを誇ることができる『自然から学ぶ力』、周りの事象に対して興味・関心をもち、積極的に課題を解決しようとする『社会から学ぶ力』。
2	6次産業化	7、14	3、5、7、9、10	産出された生産物を、製造・加工し付加価値をつけ、流通・販売まで業務展開すること。生産（第1次産業）、製造・加工（第2次産業）、流通・販売（第3次産業）を併せて行うため、全てを足して（又は乗じて）6次産業と称される。
3	A E D		39	自動対外式除細動器。けいれんし血液を流すポンプ機能を失った状態になった心臓に対して、電気ショックを与え、正常なリズムに戻すための医療機器。
4	D M A T		23	Disaster Medical Assistance Team。災害派遣医療チーム。災害急性期に活動できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チーム。
5	E C サイト		11	Electronic Commerce（エレクトロニックコマース＝電子商取引）の略。インターネット上で商品やサービスを提供するウェブサイト。
6	N P O		5、29、31	Non Profit Organization（非営利活動組織）利潤を上げることが目的としない公共的な活動を行う市民活動団体。
7	P R I D E	8、9	4	誇り。ここでは、地域固有の歴史・文化などにより築かれ、受け継がれてきたものや、これから創り上げていくものを誇りとする精神。
8	S N S		44	Social Networking Service（ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス）の略。登録された利用者同士が交流できるウェブサイトのサービスのこと。会社や組織の広報としての利用も増えている。

No.	用 語	本冊 掲載ページ	別冊（施策集） 掲載ページ	解 説
9	T P P		5	Trans-Pacific Partnership（環太平洋戦略的経済連携協定）の略。2以上の国で、物品及びサービス貿易の自由化に加え、人の移動や投資など、幅広い分野での連携を強化するための経済連携協定の一つ。
10	W i F i		12	無線でネットワークに接続する技術。
11	インフラ	1	1	インフラストラクチャーの略。道路・鉄道・港湾・電気・水道・情報通信基盤・下水道・学校・病院・社会福祉施設など、生活や生産などの基盤を形成するものの総称。
12	ギャラリー	14、16	33	作品を陳列・展示したりする施設など。
13	キャリア教育	8、20	4、14	児童・生徒が、将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための能力や態度を育てる教育。
14	クルーズ船	7、14	3、12、42	乗客に港から港への航海を提供するための旅客船。
15	コウゾ紙	4		楮紙。コウゾ（クワ科の落葉低木）の樹皮の繊維を原料とした紙。和紙の中で代表的なもの。
16	コミュニティビジネス	14、18	10、31	地域の資源や技術などを活用し、地域の課題をビジネスの手法を用いて解決する取組。
17	コンパクトシティ		41	都市的土地利用の郊外への拡大を抑制すると同時に中心市街地の活性化が図られ、生活に必要な諸機能が近接した効率的で持続可能な都市。
18	サテライトオフィス	7、14、15、16	3、33	企業または団体の本拠から離れた所に設置された事務所などのこと。
19	トップアスリート	20	18	その競技で高い水準の実力を認められている運動選手。
20	ネットビジネス		10	インターネットビジネスの略。インターネットを使ったビジネスモデルの総称。

No.	用 語	本冊 掲載ページ	別冊（施策集） 掲載ページ	解 説
21	ノウハウ	7、11、14	3、7、9、10	企業などの活動に必要な生産・経営・管理・技術などに関する知識・経験の情報。ものごとのやり方。こつ。
22	ノーマライゼーション		28	生活全般において高齢者・障がい者などすべての人に同等の機会と可能性を保証すること。
23	パッケージ	7、16	3、33	複数の要素を組み合わせで一まとめにしたもの。
24	パブリックコメント		44	行政の政策立案過程で住民の意見を募る制度（意見公募手続）のこと。
25	プラットフォーム	7、14、16	3、33	事業者などが、共通する課題やテーマに応じて集まり、課題解決などに向け取り組んでいく連合体・連携体。様々な活動の拠点となる場や組織を示すものとして使用される。
26	ブランド		6、10	競合する製品との区別を明確にすること。他と区別できる特徴を持ち、価値の高い産品を指す。消費者が、選択的に購買できるようにすることを目的とする。
27	プロデュース	7、16	3、16	制作すること。
28	プロモーション		12、44	消費者の購買意欲などを喚起するための活動。
29	ポートセールス		42	港のメリットを関連企業等に説明し、船舶や貨物を誘致するなど、港湾利用の促進を図る活動。
30	マイナンバー		46	個人に番号を付すことによって、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるということの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤。
31	マッチング	7、14	3、10	結び付けること。組み合わせること。
32	メンタルヘルス		21	心の健康。精神保健。
33	ヤード		42	コンテナなどを荷役し、一時集積しておく場所。

No.	用 語	本冊 掲載ページ	別冊（施策集） 掲載ページ	解 説
34	リニューアル		9	改造。再生。一新すること。
35	レファレンス		17	図書館利用者が学習・研究などを目的として必要な情報・資料などを求めることに対して、図書館がその情報・資料の提供・紹介などの援助を行うこと。
36	ワンストップ窓口		46	複数の行政サービスの提供や届出などの手続きが一つの窓口で完了できる仕組み。
37	環境マイスター		32	環境に関する講義や実習などの体験を通じて基礎的な自然環境や生活環境について学び、環境への理解を深めるとともに、地域の環境活動のリーダーとして現場で指導することができる人材を指す。マイスターは、ドイツ語で職人の親方、名人、達人という意味。
38	観光ゾーニング		12	ここでは、都市計画およびその他既存計画を踏まえながら、観光の 視点で面としての観光機能や観光利用の方向を想定することを指す。
39	経常収支比率		45、54	税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかを表した数値。この比率が高くなるほど、財政運営が厳しいことを示す。
40	健康寿命	8、18	4、21	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のこと。
41	合計特殊出生率		26	15 から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性が一生の間に産む子どもの数を推計したもの。
42	産業人材	11		ここでは、人々が生活するうえで必要とするものを生み出したり、提供したりする経済活動人材のことを指す。
43	市民力	8、10、11、12	4	ここでは、地域の課題を自分のこととして捉え、その課題解決に向け、自主的、前向きに取り組もうとする力を指す。
44	事業承継	13		会社などの経営を後継者に引き継ぐこと。

No.	用 語	本冊 掲載ページ	別冊（施策集） 掲載ページ	解 説
45	自主防災組織	8、17、18	4、37、39	地域住民（自治会など）が主体となって、自発的に連携して防災活動を行う組織。
46	自然動態	21	47	一定期間における出生・死亡に伴う人口の動き。
47	実質公債費比率		45、54	一般会計の借入金返済額に特別会計などの借入金返済額に対する一般会計負担額を合算した上で、その額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。
48	社会動態	21	47	一定期間における転入・転出に伴う人口の動き。
49	社会保障	1	1、3、29	生活していくために必要な医療、年金、福祉、介護、生活保護などの公的サービスのこと。
50	集落営農		5	集落内の農家の人たちが、農地や機械の有効利用について相談し取り決めて農業経営をすること。
51	住民自治	8、10、11、 12、18	4、31	まちづくりが、その地域の住民の意思と責任に基づいて行われること。
52	将来負担比率		55	一般会計等の借入金（地方債）や公営企業等に対して将来支払っていく可能性のある負担額を市が自由に使える一般財源を示す標準財政規模等に対する比率で指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す数値。
53	小中一貫教育		15	小・中学校が9年間を通じた教育課程を編成し、それに基づき行う系統的な教育。
54	小中連携		15	小・中学校が交流することを通じ、小学校教育から中学校教育へ円滑に進むことを目指す様々な教育活動。
55	食育		6、14、22	健康的な生活を送るために、食に関するあらゆる知識を育むこと。
56	生涯学習	7、18、20	3、17	人々が生涯を通じて行うあらゆる学習活動。学校教育のみならず、地域・社会で行われている学習活動も含まれる。

No.	用 語	本冊 掲載ページ	別冊（施策集） 掲載ページ	解 説
57	生活習慣病	18	21、29	食習慣、運動習慣など、日頃の生活習慣が要因となって発症する病気の総称。
58	選択と集中	1	1	力をいれる分野を明確にし、その分野に資源を集中させること。
59	創客創人道場	7、14	3、10	ここでは、修行をする場所ではなく、コンセプト「創客創人」にかなう人材を育てる仕組みを指す。
60	地域ブランド		10	地域＋商品・サービスを名称とすることによって、それ自体を一体化して、商品・サービス、ひいては地域そのものの価値を高めようとするもの。
61	地域包括ケアシステム	8、16、18	4、25	重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制。
62	中山間地域	14	6、7、43	平野の外縁部から山間地にかけての、傾斜地が多く、生産・経済的条件が不利な地域を指す。
63	低・未利用地		33	「未利用地」の具体例としては、空き地、空き家、空き店舗、耕作放棄地などが挙げられ、「低利用地」としては、一時的に利用されている資材置場や青空駐車場などが挙げられる。
64	農商工連携	7、14	3、5、7、9、10	農林漁業者と商工業者などが連携し、お互いの技術やノウハウを生かして、新商品や新サービスの開発・提供、販路の拡大などに取り組むこと。
65	木づかい		7	暮らしに国産材の製品をどんどん取り入れて森を育てるエコ活動。
66	木育		7	木と関わることで、木に対する親しみや理解を深めることにより木を生活に取り入れたり、自ら森づくりに貢献する人の育成を目指す活動。
67	有収水量		35	水道料金徴収の対象となった水量。